

国土交通経済（平成27年2月～4月分）の概況

【公共工事受注（3月）】

～2か月連続の減少。

←公共機関からの受注工事額（1件500万円以上の工事）は、平成26年4-6月期前年同期比30.2%増加、7-9月期同0.8%減少、10-12月期同0.8%増加の後、平成27年1月期同10.2%増加、2月期同8.9%減少、3月期同9.9%減少となった。

【住宅着工（4月）】

～2か月連続の増加。

←新設住宅着工戸数は、総計75,617戸で前年同月比0.4%増加。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成26年4-6月期891千戸、7-9月期868千戸、10-12月期868千戸、平成27年1-3月期898千戸の後、平成27年4月期913千戸となった。

【民間非居住建築物着工（4月）】

～2か月ぶりの増加。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成26年4-6月期前年同期比5.3%減少、7-9月期同7.8%減少、10-12月期同3.0%減少、1-3月期同6.1%減少の後、平成27年4月期同7.2%増加となった。

【貨物輸送（3・4月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は3か月連続で減少した。鉄道は、車扱は4か月ぶりに増加、コンテナは2か月ぶりに増加した。航空は2か月連続で増加した。

←トラックは、特別積合せが3月前年同月比8.2%減少（3か月連続）、宅配貨物取扱個数が3月同5.4%減少（3か月ぶり）、一般が3月同2.2%減少（6か月連続）となった。

←鉄道は、4月前年同月比2.8%増加（2か月ぶり）、車扱が4月同2.7%増加（4か月ぶり）、コンテナが4月同2.8%増加（2か月ぶり）となった。

←航空（主要2社）は、4月前年同月比0.1%増加（2か月連続）となった。（※対前年同月比は、速報値ベース）

（2）国際輸送

～海運は、輸出は2か月連続で増加した。輸入は6か月連続で減少した。航空は、輸出は10か月連続で増加した。輸入は3か月連続で増加した。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が4月前年同月比3.9%増加（2か月連続）、輸入は4月同9.5%減少（6か月連続）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が4月前年同月比20.2%増加（10か月連続）、輸入が4月同16.4%増加（3か月連続）となった。

【旅客輸送（2～4月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、JRは5か月連続で増加した。民鉄は5か月連続で増加した。航空は、増加傾向が続いている。

←鉄道は、JRが2月前年同月比2.0%増加（5か月連続）、民鉄は2月同2.4%増加（5か月連続）となった。

←航空（12社）は、4月前年同月比1.6%増加（39か月連続）、幹線が4月同4.9%増加（39か月連続）、ローカル線は4月同0.8%減少（4か月ぶり）となった。（※対前年同月比は、速報値ベース）

（2）国際輸送（航空邦社2社）

～増加傾向が続いている。

←4月前年同月比11.2%増加（22か月連続）となった。

【観光（3・4月）】

～出国日本人数は、11か月連続で減少した。訪日外客数は、増加傾向が続いている。

←出国日本人数は、4月前年同月比3.4%減少（11か月連続）、訪日外客数は、4月同43.3%増加（27か月連続）となった。

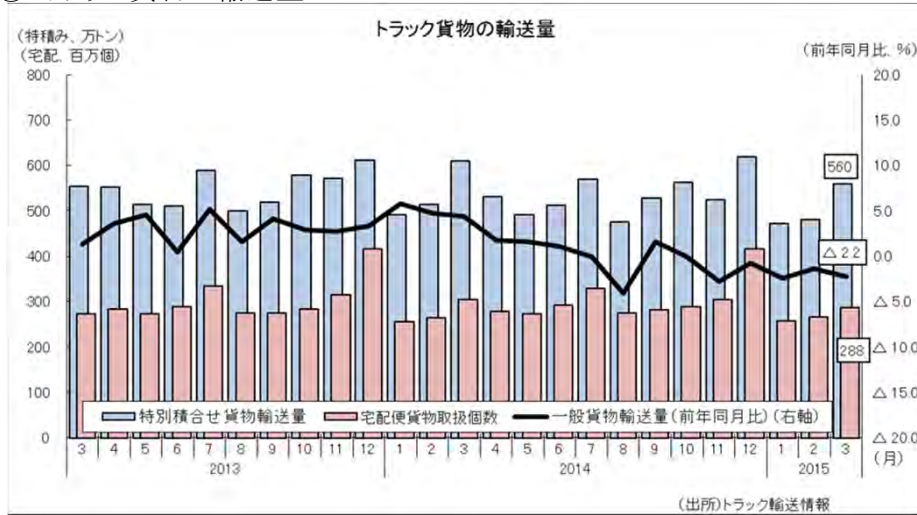
～旅行取扱額は、国内は7か月連続で増加した。海外は6か月連続で減少した。

←主要50社の取扱額は、国内旅行が3月前年同月比1.5%増加（7か月連続）、海外旅行が3月同10.7%減少（6か月連続）となった。

交通産業

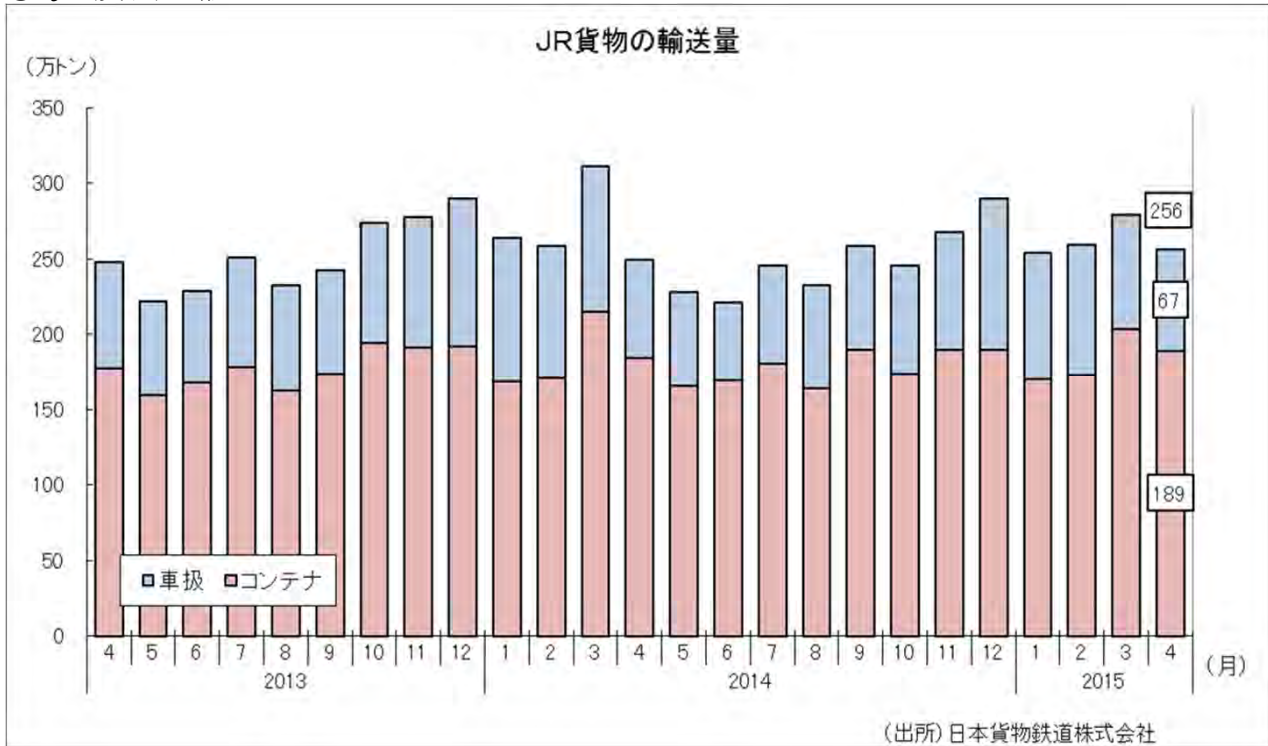
1) 貨物輸送

① トラック貨物の輸送量



		特別積合せトラック (トン)	前年同月比(%)	一般トラック	前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数 (千個)	前年同月比(%)
暦年	2011年	66,035,478	△ 3.2	-	-	3,313,977	3.9
	2012年	66,860,459	1.2	-	-	3,468,839	4.7
	2013年	64,586,299	△ 3.4	-	-	3,525,523	1.6
	2014年	64,292,985	△ 0.5	-	-	3,563,701	1.1
年度	2011年度	66,245,024	△ 1.5	-	-	3,364,941	5.2
	2012年度	66,026,822	△ 0.3	-	-	3,475,184	3.3
	2013年度	65,628,872	△ 0.6	-	-	3,572,540	2.8
	2014年度	63,273,043	△ 3.6	-	-	3,549,618	△ 0.6
四半期	2014年Ⅱ期	15,348,958	△ 2.7	-	-	843,499	△ 0.5
	2014年Ⅲ期	15,728,763	△ 2.2	-	-	885,112	0.2
	2014年Ⅳ期	17,053,131	△ 3.1	-	-	1,009,018	△ 0.6
	2015年Ⅰ期	15,142,191	△ 6.3	-	-	811,989	△ 1.7
月次	2014年 2月	5,142,128	8.3	4.7	4.7	264,951	1.4
	3月	6,101,874	10.1	4.4	4.4	304,463	11.4
	4月	5,321,667	△ 3.7	1.8	1.8	277,649	△ 2.4
	5月	4,907,755	△ 4.5	1.6	1.6	273,412	△ 0.1
	6月	5,119,536	0.3	1.1	1.1	292,438	1.1
	7月	5,699,693	△ 3.2	△ 0.1	△ 0.1	329,521	△ 1.6
	8月	4,754,958	△ 5.1	△ 4.1	△ 4.1	274,256	△ 0.1
	9月	5,274,112	1.5	1.6	1.6	281,335	2.6
	10月	5,624,019	△ 2.6	△ 0.0	△ 0.0	288,306	1.4
	11月	5,248,881	△ 8.1	△ 2.8	△ 2.8	304,774	△ 3.1
	12月	6,180,231	1.0	△ 0.8	△ 0.8	415,938	△ 0.2
	2015年 1月	4,728,675	△ 3.9	△ 2.4	△ 2.4	258,318	0.6
	2月	4,812,178	△ 6.4	△ 1.4	△ 1.4	265,789	0.3
3月	5,601,338	△ 8.2	△ 2.2	△ 2.2	287,882	△ 5.4	
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手24社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手14社) ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月～2012年6月は26社、2012年7月～2013年1月は25社、2013年2月以降は24社となっており、2013年2月以降の月次の前年同月比は24社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月～2013年4月は17社、2013年5月以降は14社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出してない。					
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

② JR(貨物)の輸送量



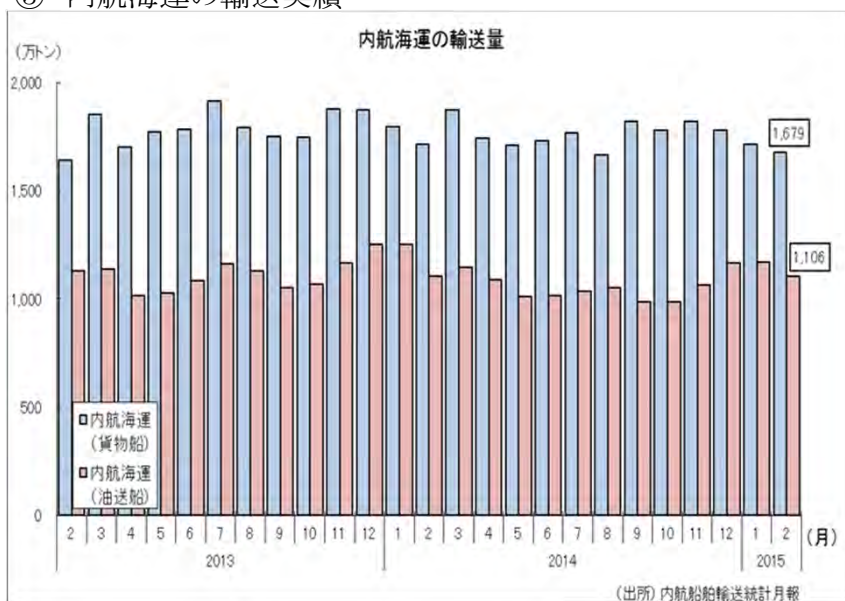
		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
	2012年	30,503,238	4.8	9,970,134	0.1	20,533,104	7.2
	2013年	30,447,760	△ 0.2	9,460,512	△ 5.1	20,987,248	2.2
	2014年	30,720,800	0.9	9,104,569	△ 3.8	21,616,231	3.0
年度	2011年度	29,838,600	△ 3.7	10,220,583	△ 2.8	19,618,017	△ 4.2
	2012年度	29,990,514	0.5	9,471,305	△ 7.3	20,519,209	4.6
	2013年度	31,008,743	3.4	9,490,025	0.2	21,518,718	4.9
	2014年度	r 30,311,756	△ 2.2	r 8,769,751	△ 7.6	r 21,542,005	0.1
四半期	2014年Ⅱ期	6,982,528	△ 0.1	1,793,278	△ 7.9	5,189,250	2.9
	2014年Ⅲ期	7,370,858	1.5	2,024,988	△ 4.3	5,345,870	3.9
	2014年Ⅳ期	8,034,121	△ 4.6	2,496,818	△ 5.3	5,537,303	△ 4.2
	2015年Ⅰ期	r 7,924,249	△ 4.9	r 2,454,667	△ 12.0	r 5,469,582	△ 1.3
月次	2014年 3月	3,110,397	13.4	957,701	15.4	2,152,696	12.5
	4月	2,493,973	0.5	650,778	△ 7.8	1,843,195	3.8
	5月	2,280,447	2.8	623,644	△ 0.4	1,656,803	4.0
	6月	2,208,108	△ 3.7	518,856	△ 15.7	1,689,252	0.8
	7月	2,457,234	△ 2.0	650,555	△ 9.9	1,806,679	1.2
	8月	2,327,450	△ 0.1	689,644	△ 2.1	1,637,806	0.8
	9月	2,586,174	6.6	684,789	△ 0.7	1,901,385	9.5
	10月	2,458,774	△ 10.2	718,584	△ 9.3	1,740,190	△ 10.6
	11月	2,677,315	△ 3.7	779,365	△ 10.2	1,897,950	△ 0.7
	12月	2,898,032	△ 0.1	998,869	2.3	1,899,163	△ 1.3
	2015年 1月	2,540,359	△ 3.6	838,261	△ 11.9	1,702,098	1.0
	2月	2,591,628	0.2	860,961	△ 2.3	1,730,667	1.5
	3月	r 2,792,262	△ 10.2	r 755,445	△ 21.1	r 2,036,817	△ 5.4
	4月	p 2,563,268	2.8	p 668,554	2.7	p 1,894,714	2.8

資料出所

日本貨物鉄道株式会社

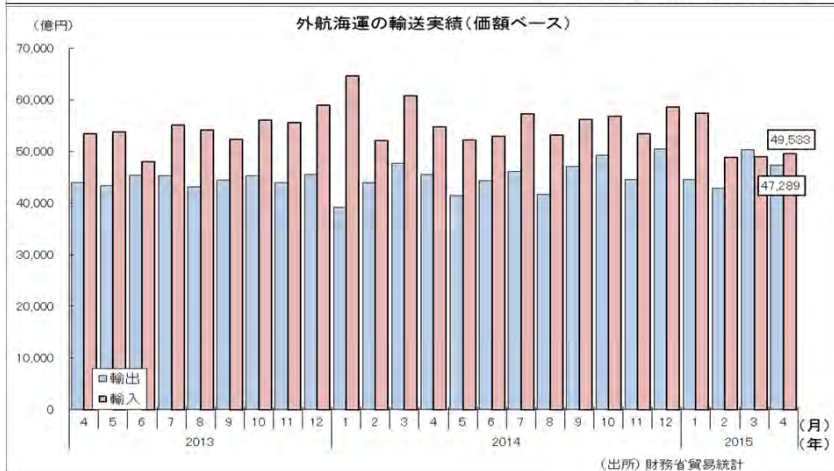
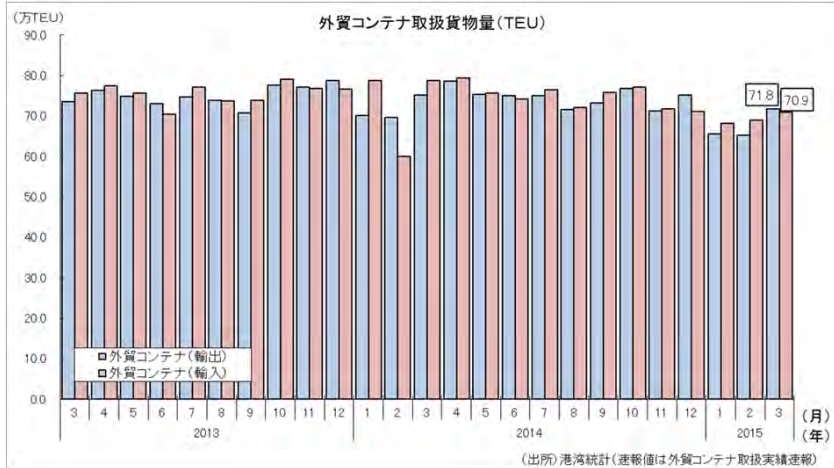
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 内航海運の輸送実績



		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)
暦年	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
	2012年	201,055	0.7	137,384	2.4
	2013年	213,113	6.0	134,646	△ 2.0
	2014年	212,106	△ 0.5	129,157	△ 4.1
年度	2011年度	198,506	△ 2.5	135,060	1.3
	2012年度	202,469	2.0	136,200	0.8
	2013年度	216,030	6.7	134,693	△ 1.1
	2014年度				
四半期	2014年Ⅱ期	51,860	△ 1.3	31,177	△ 0.5
	2014年Ⅲ期	52,547	△ 3.7	30,757	△ 8.1
	2014年Ⅳ期	53,827	△ 2.2	32,180	△ 7.7
	2015年Ⅰ期				
月次	2014年 2月	17,152	4.5	11,059	△ 2.2
	3月	18,737	1.2	11,476	0.9
	4月	17,450	2.5	10,900	7.2
	5月	17,097	△ 3.4	10,107	△ 1.8
	6月	17,313	△ 3.0	10,170	△ 6.4
	7月	17,666	△ 7.8	10,376	△ 10.9
	8月	16,663	△ 7.0	10,521	△ 6.9
	9月	18,218	4.1	9,860	△ 6.3
	10月	17,821	1.9	9,869	△ 7.6
	11月	18,222	△ 3.1	10,650	△ 8.7
	12月	17,784	△ 5.1	11,661	△ 6.8
	2015年 1月	17,152	△ 4.6	11,694	△ 6.5
	2月	16,794	△ 2.1	11,063	0.0
3月	p	(△16.4)	p	(△0.8)	
資料出所	内航船舶輸送統計月報 ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業4社の合計値である。				
(注) (1) 内航海運の数値に自家用は含まない。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。					

④ 外航海運の輸送実績

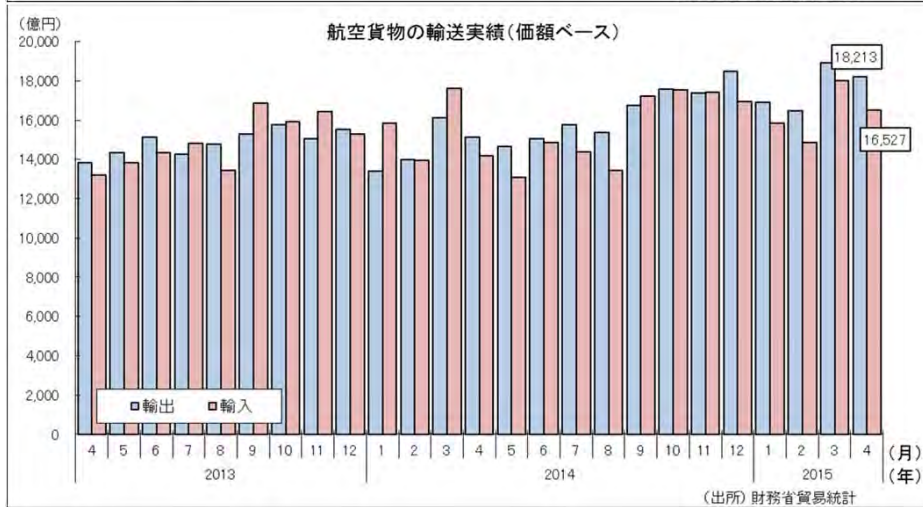
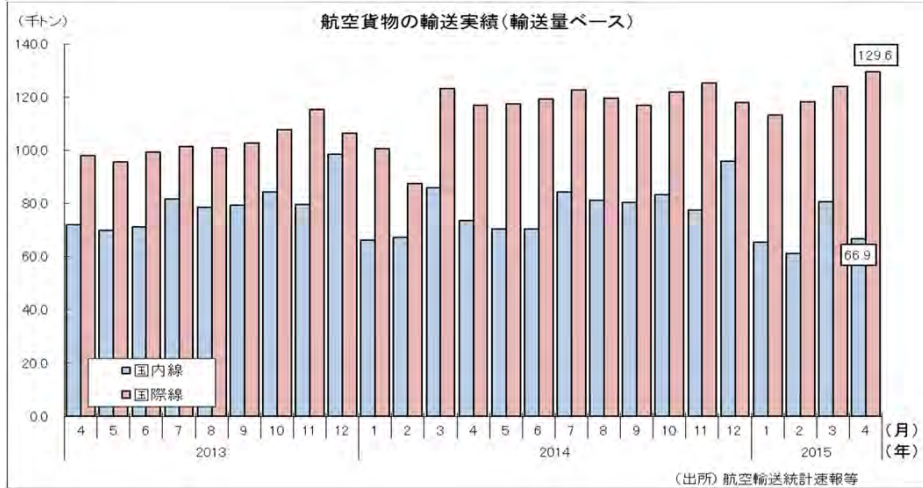


暦年	外貨コンテナ(輸出) (万TEU) 前年同月比(%)	外貨コンテナ(輸入) (万TEU) 前年同月比(%)	海上貨物(輸出) (百万円) 前年同月比(%)		海上貨物(輸入) (百万円) 前年同月比(%)				
			値	増減	値	増減			
2011年	869.3	4.2	877.3	3.8	47,956,364	△ 0.9	53,692,522	16.3	
2012年	871.1	0.2	876.6	△ 0.1	47,761,484	△ 0.4	55,558,475	3.5	
2013年	880.2	1.0	890.2	1.6	52,434,093	9.8	63,845,535	14.9	
2014年	-	-	-	-	54,119,719	3.2	67,245,886	5.3	
2011年度	874.6	3.2	878.6	2.1	48,004,717	△ 1.9	55,166,169	15.1	
2012年度	868.9	△ 0.6	875.0	△ 0.4	48,032,958	0.1	56,639,856	2.7	
2013年度	891.7	2.6	898.2	2.6	53,102,765	10.6	66,449,724	17.3	
2014年度	-	-	-	-	54,816,709	3.2	65,026,023	△ 2.1	
四半期	2014年Ⅱ期	229.0	2.2	229.2	2.5	13,127,856	△ 1.1	15,974,901	3.0
	2014年Ⅲ期	219.9	0.2	224.2	△ 0.2	13,490,158	1.6	16,653,875	3.2
	2014年Ⅳ期	-	-	-	-	14,419,570	7.0	16,878,762	△ 1.0
	2015年Ⅰ期	-	-	-	-	13,779,124	5.3	15,518,485	△ 12.5
月次	2014年 3月	75.1	2.2	78.7	4.1	4,772,879	0.0	6,069,644	16.7
	4月	78.6	3.1	79.4	2.4	4,551,654	3.6	5,473,399	2.6
	5月	75.3	0.7	75.7	△ 0.0	4,140,956	△ 4.4	5,215,203	△ 3.0
	6月	75.0	2.8	74.2	5.3	4,435,246	△ 2.4	5,286,299	10.0
	7月	75.0	0.4	76.4	△ 0.9	4,614,756	1.8	5,721,660	3.8
	8月	71.6	△ 3.1	72.0	△ 2.4	4,168,466	△ 3.2	5,312,116	△ 1.8
	9月	73.2	3.4	75.8	2.7	4,706,936	5.9	5,620,100	7.6
	10月	76.7	△ 1.0	77.1	△ 2.4	4,927,295	8.9	5,675,760	1.2
	11月	71.3	△ 5.3	71.7	△ 5.0	4,450,558	1.4	5,342,228	△ 3.8
	12月	75.1	△ 1.4	71.0	△ 5.0	5,041,716	10.7	5,860,774	△ 0.5
	2015年 1月	65.6	△ 0.2	68.1	△ 10.7	4,452,917	13.9	5,734,375	△ 11.2
	2月	65.2	△ 0.6	68.9	16.2	4,291,847	△ 2.4	4,883,396	△ 6.2
	3月	71.8	1.0	70.9	△ 9.0	5,034,361	5.5	4,900,714	△ 19.3
	4月	-	-	-	-	4,728,903	3.9	4,953,322	△ 9.5

資料出所 港湾統計(月報) ただし、速報値については外貨コンテナ取扱実績速報の数値である。 財務省貿易統計

(注) (1) 外貨コンテナの速報値は、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貨コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港(常陸那珂港区)、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2) TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3) 「外貨コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4) 貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(6) 外貨コンテナ(輸出)及び外貨コンテナ(輸入)については、平成25年3月号より港湾統計(月報)の数値を使用することとし、未公表月についてのみ外貨コンテナ取扱実績速報の数値を示すこととした。

⑤ 国内・国際航空貨物の輸送実績



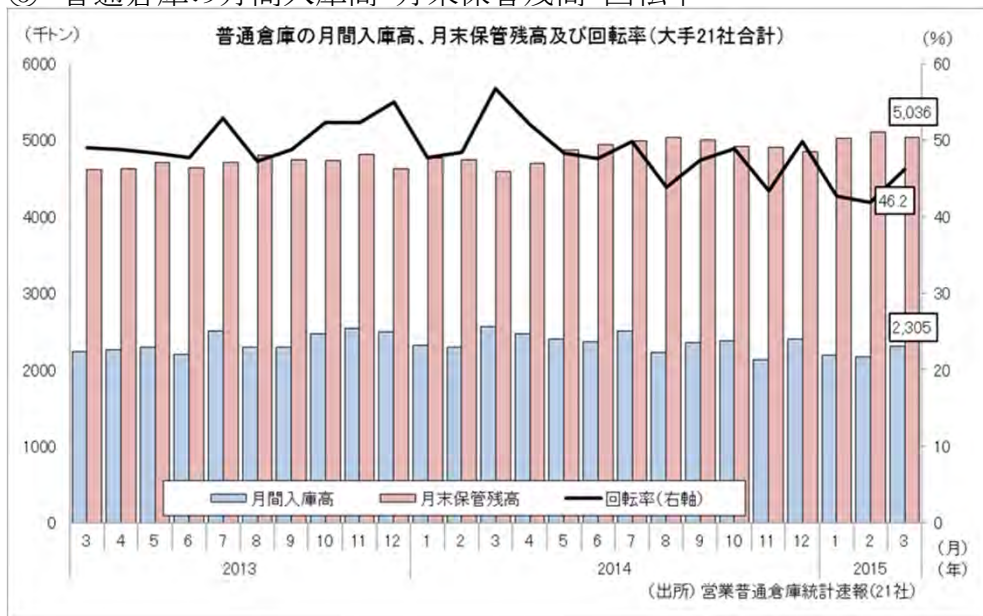
		航空(国内線)		航空(国際線)		航空貨物(輸出)		航空貨物(輸入)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)
暦年	2011年	895,814	△ 6.7	1,057,345	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
	2012年	905,794	1.1	1,139,807	7.8	15,986,088	△ 9.1	15,130,157	4.9
	2013年	924,204	2.0	1,203,615	5.6	17,340,100	8.5	17,397,011	15.0
	2014年	936,626	1.3	1,389,219	15.4	18,973,310	9.4	18,663,227	7.3
年度	2011年度	895,762	△ 4.8	1,072,517	△ 14.5	17,283,770	△ 8.5	14,544,405	0.0
	2012年度	905,751	1.1	1,145,862	6.8	15,907,023	△ 8.0	15,457,908	6.3
	2013年度	934,561	3.2	1,238,564	8.1	17,753,699	11.6	18,163,132	17.5
	2014年度	r 928,767	△ 0.6	r 1,421,980	14.8	19,853,611	11.8	r 18,788,599	3.4
四半期	2014年Ⅱ期	214,488	0.7	353,641	20.8	4,485,351	3.5	4,215,113	1.9
	2014年Ⅲ期	245,835	2.6	359,256	17.7	4,788,664	8.1	4,506,683	△ 0.2
	2014年Ⅳ期	256,731	△ 2.2	365,159	10.8	5,347,067	15.3	5,194,036	9.0
	2015年Ⅰ期	r 211,714	△ 3.6	r 343,925	10.5	5,232,530	20.2	r 4,872,766	2.6
	月次	2014年 3月	85,923	7.3	123,124	15.8	1,610,397	7.5	1,763,768
4月		73,661	2.2	116,885	19.3	1,515,528	9.5	1,419,311	7.6
5月		70,357	0.8	117,333	22.8	1,465,053	2.2	1,308,029	△ 5.4
6月		70,470	△ 0.9	119,423	20.3	1,504,770	△ 0.6	1,487,774	3.7
7月		84,384	3.4	122,807	21.0	1,577,162	10.5	1,436,798	△ 3.0
8月		81,107	3.1	119,514	18.4	1,536,351	4.1	1,345,916	0.1
9月		80,343	1.4	116,934	13.7	1,675,151	9.6	1,723,969	2.1
10月		83,297	△ 1.1	121,813	13.2	1,760,018	11.6	1,753,312	10.0
11月		77,511	△ 2.7	125,407	8.6	1,736,960	15.2	1,744,112	6.1
12月		95,924	△ 2.6	117,939	10.9	1,850,088	19.1	1,696,611	11.0
2015年 1月		65,367	△ 1.4	113,303	12.7	1,690,478	26.0	1,582,806	△ 0.2
2月		65,730	△ 2.4	106,582	21.8	1,649,585	17.8	1,486,502	6.4
3月		r 80,617	△ 6.2	r 124,040	0.7	1,892,467	17.5	r 1,803,459	2.3
4月	p 66,853	0.1	p 129,640	1.0	p 1,821,327	20.2	p 1,652,666	16.4	

資料出所 航空輸送統計速報(邦社全社)
ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。

財務省貿易統計

(注)(1)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑥ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率



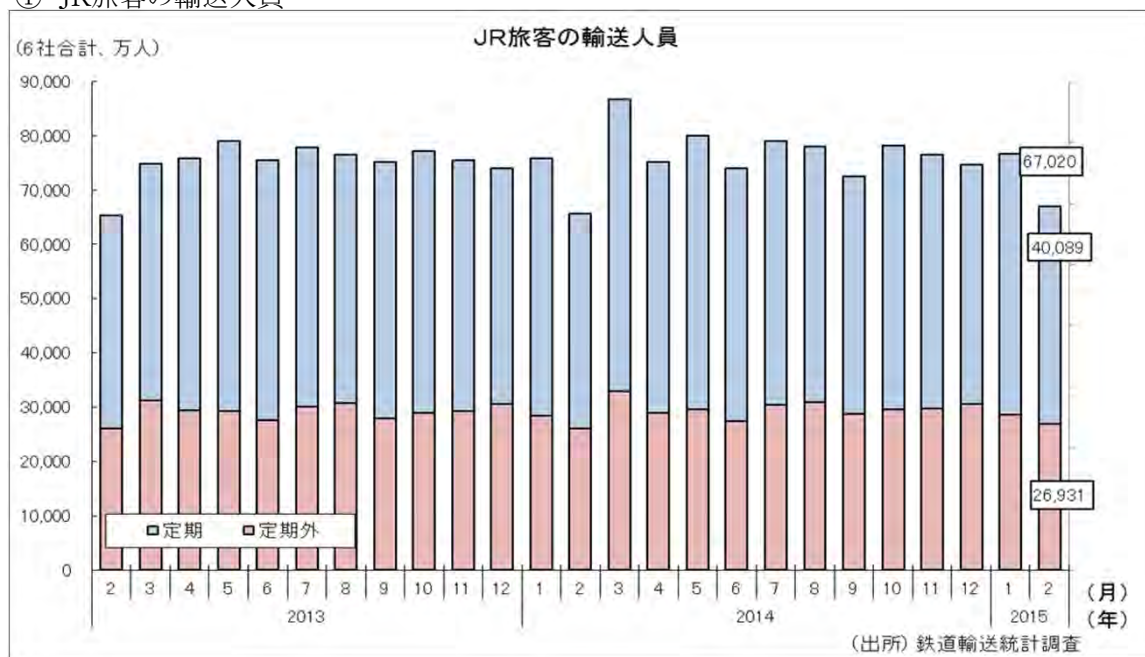
		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(%)	前年同月増減
暦年	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
	2012年	2,266	△ 0.8	4,681	2.0	47.9	△ 2.4
	2013年	2,306	1.8	4,698	0.4	49.0	1.1
	2014年	2,370	2.8	4,863	3.5	47.9	△ 1.1
年度	2011年度	2,294	△ 0.8	4,627	△ 0.9	49.8	0.4
	2012年度	2,248	△ 2.0	4,678	1.1	47.8	△ 2.0
	2013年度	2,380	5.9	4,710	0.7	50.4	2.6
	2014年度	2,327	△ 2.2	4,951	5.1	45.7	△ 4.7
四半期	2014年Ⅱ期	2,415	7.2	4,839	3.8	49.2	0.9
	2014年Ⅲ期	2,363	△ 0.3	5,014	5.5	46.2	△ 3.2
	2014年Ⅳ期	2,306	△ 7.9	4,893	3.6	47.8	△ 5.4
	2015年Ⅰ期	2,224	△ 7.1	5,058	7.5	43.0	△ 8.0
月次	2014年 2月	2,295	11.0	4,750	0.7	48.4	5.1
	3月	2,571	14.6	4,589	△ 0.7	56.8	7.7
	4月	2,473	9.4	4,700	1.5	52.1	3.3
	5月	2,404	4.8	4,878	3.6	48.3	0.0
	6月	2,369	7.5	4,940	6.3	47.6	△ 0.2
	7月	2,504	△ 0.3	4,996	6.0	49.8	△ 3.1
	8月	2,225	△ 3.1	5,042	5.0	43.9	△ 3.5
	9月	2,360	2.7	5,004	5.5	47.4	△ 1.4
	10月	2,381	△ 3.8	4,916	3.9	48.9	△ 3.5
	11月	2,135	△ 16.0	4,913	2.0	43.5	△ 8.9
	12月	2,403	△ 3.8	4,851	4.9	49.9	△ 5.1
	2015年 1月	2,196	△ 5.3	5,023	5.2	42.7	△ 5.0
	2月	2,170	△ 5.4	5,114	7.7	41.9	△ 6.5
3月	2,305	△ 10.3	5,036	9.8	46.2	△ 10.6	

資料出所 営業普通倉庫統計速報(21社)

(注) (1) 普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

2) 旅客輸送

① JR旅客の輸送人員



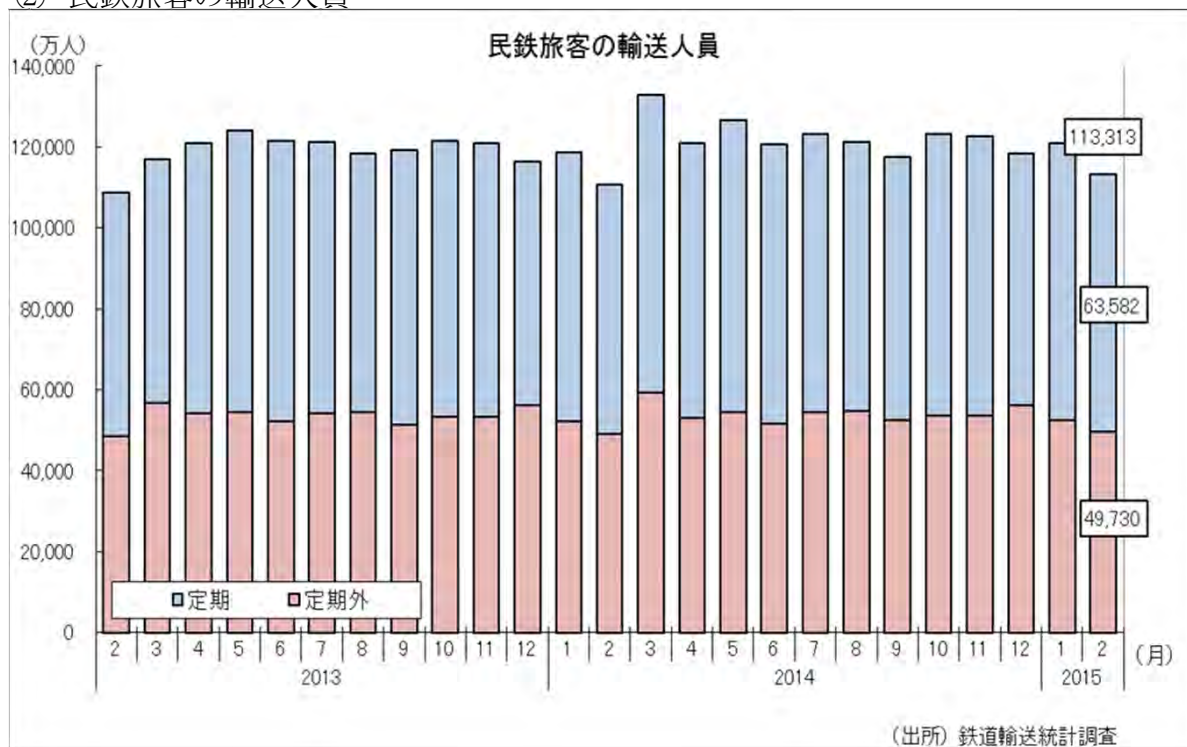
		JR旅客会社(6社計) (千人) 前年同月比(%)		JR旅客会社(定期) (千人) 前年同月比(%)		JR旅客会社(定期外) (千人) 前年同月比(%)		新幹線旅客 (千人) 前年同月比(%)	
暦年	2011年	8,755,291	△ 1.4	5,463,868	△ 0.6	3,291,424	△ 2.6	298,765	1.2
	2012年	8,956,799	2.3	5,517,873	1.0	3,438,926	4.5	320,125	7.1
	2013年	9,018,514	0.7	5,526,419	0.2	3,492,095	1.5	328,614	2.7
	2014年	9,164,793	1.6	5,629,511	1.9	3,535,282	1.2	339,040	3.2
年度	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	3,324,801	△ 1.3	292,094	1.1
	2011年度	8,837,406	0.2	5,481,744	△ 0.2	3,355,662	0.9	307,046	5.1
	2012年度	8,962,809	1.4	5,511,664	0.5	3,451,145	2.8	321,619	4.7
	2013年度	9,146,991	2.1	5,632,421	2.2	3,514,570	1.8	334,337	4.0
四半期	2014年Ⅰ期	2,281,504	6.0	1,406,224	8.2	875,280	2.6	83,159	7.4
	2014年Ⅱ期	2,293,184	△ 0.5	1,433,170	△ 0.5	860,014	△ 0.4	79,488	△ 0.1
	2014年Ⅲ期	2,295,309	0.0	1,394,261	△ 0.9	901,048	1.6	88,453	2.9
	2014年Ⅳ期	2,294,796	1.2	1,395,856	1.3	898,940	1.2	87,940	2.7
月次	2014年 1月	757,795	0.9	473,572	0.4	284,223	1.7	28,886	5.3
	2月	656,925	0.5	395,768	0.8	261,157	0.1	24,725	4.2
	3月	866,784	15.8	536,884	23.1	329,900	5.6	29,548	12.5
	4月	752,076	△ 0.9	462,046	△ 0.6	290,030	△ 1.4	29,702	△ 1.7
	5月	800,553	1.3	505,335	1.7	295,218	0.6	26,418	1.0
	6月	740,555	△ 2.0	465,789	△ 2.8	274,766	△ 0.6	23,368	0.7
	7月	789,671	1.5	485,904	1.8	303,767	1.0	33,348	3.2
	8月	780,794	2.0	471,534	2.9	309,260	0.7	29,154	2.2
	9月	724,844	△ 3.5	436,823	△ 7.5	288,021	3.2	25,951	3.2
	10月	781,703	1.3	485,768	0.7	295,935	2.3	33,237	4.2
	11月	765,729	1.4	468,788	1.3	296,941	1.5	29,094	1.7
	12月	747,364	1.0	441,300	1.9	306,064	△ 0.2	25,609	2.0
	2015年 1月	766,255	1.1	480,074	1.4	286,181	0.7	29,233	1.2
2月	670,196	2.0	400,888	1.3	269,308	3.1	25,665	3.8	

資料出所

鉄道輸送統計調査

(注) (1) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。(2) 2004年3月~2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 民鉄旅客の輸送人員



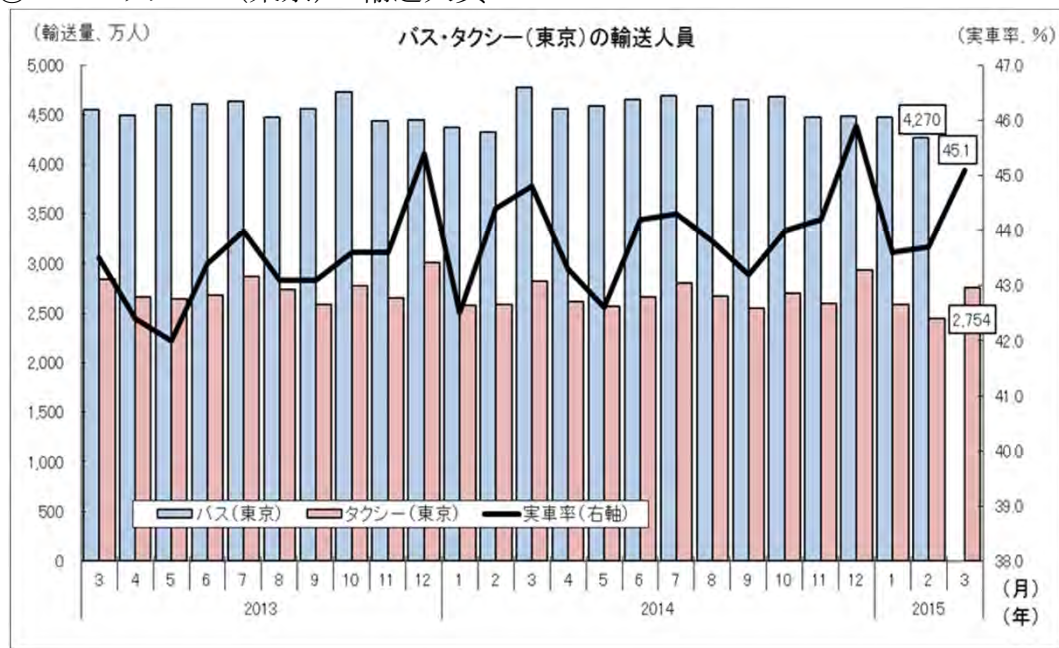
		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2011年	13,711,090	△ 1.5	7,620,457	△ 0.5	6,090,615	△ 2.7
	2012年	14,033,674	2.4	7,732,205	1.5	6,301,465	3.5
	2013年	14,262,021	1.6	7,861,015	1.7	6,400,988	1.6
	2014年	14,569,041	2.2	8,120,664	3.3	6,448,365	0.7
年度	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
	2011年度	13,794,956	△ 0.4	7,633,976	△ 0.2	6,160,967	△ 0.6
	2012年度	14,079,047	2.1	7,759,324	1.6	6,319,724	2.6
	2013年度	14,459,419	2.7	8,017,133	3.3	6,442,266	1.9
四半期	2014年Ⅰ期	3,621,104	5.8	2,014,699	8.4	1,606,404	2.6
	2014年Ⅱ期	3,683,280	0.5	2,094,032	1.8	1,589,247	△ 1.2
	2014年Ⅲ期	3,621,996	1.0	2,003,783	0.9	1,618,209	1.1
	2014年Ⅳ期	3,642,661	1.6	2,008,150	2.5	1,634,505	0.4
月次	2014年 1月	1,186,710	1.9	663,700	1.9	523,012	1.8
	2月	1,106,060	1.7	616,341	2.2	489,719	1.0
	3月	1,328,334	13.5	734,658	21.7	593,673	4.7
	4月	1,210,241	0.2	680,750	2.1	529,492	△ 2.2
	5月	1,265,734	1.9	721,630	3.7	544,102	△ 0.3
	6月	1,207,305	△ 0.7	691,652	△ 0.5	515,653	△ 1.0
	7月	1,232,957	1.6	687,265	2.5	545,689	0.5
	8月	1,213,152	2.6	666,474	4.6	546,679	0.2
	9月	1,175,887	△ 1.3	650,044	△ 4.2	525,841	2.6
	10月	1,232,661	1.5	695,210	1.9	537,448	1.0
	11月	1,226,273	1.5	690,066	2.4	536,205	0.3
	12月	1,183,727	1.7	622,874	3.3	560,852	0.0
	2015年 1月	1,208,297	1.8	683,196	2.9	525,101	0.4
	2月	1,133,127	2.4	635,821	3.2	497,302	1.5

資料出所

鉄道輸送統計調査

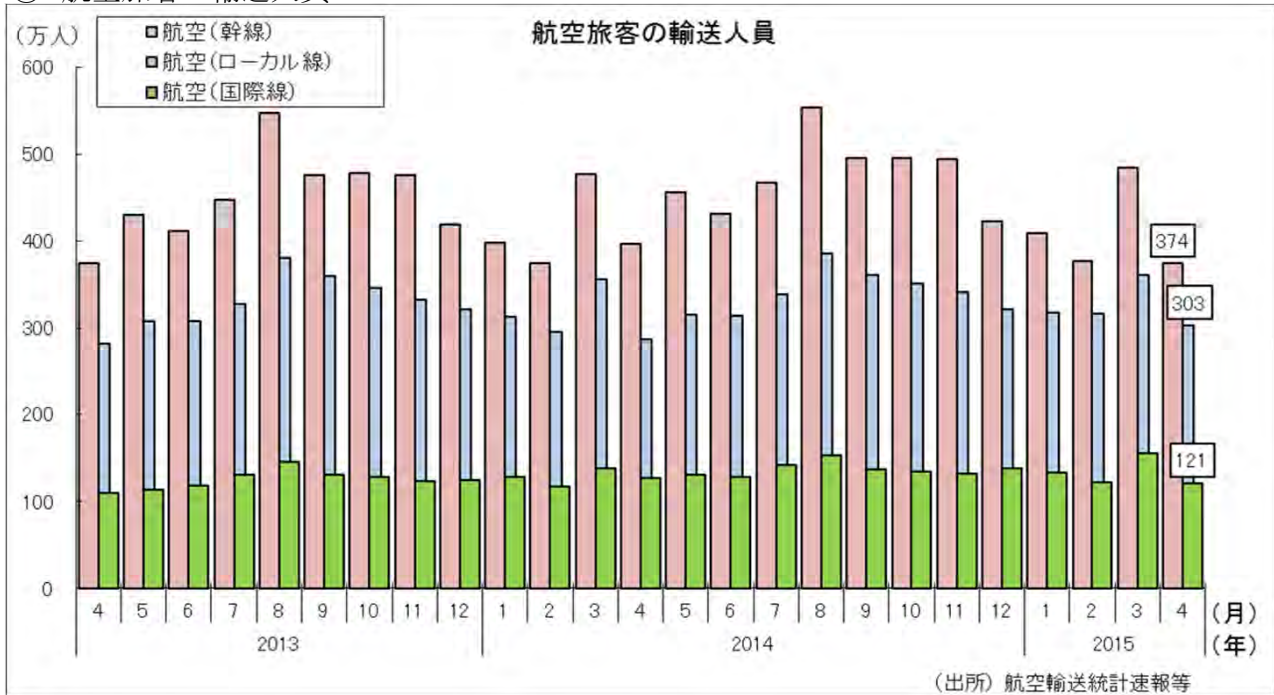
(注) (1) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ バス・タクシー（東京）の輸送人員



		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
	2012年	535,776	3.4	329,775	2.5	42.3	1.7
	2013年	541,226	1.0	324,468	△ 1.6	43.2	0.8
	2014年	548,572	1.4	321,071	△ 1.0	43.9	0.8
年度	2011年度	524,267	0.6	327,289	△ 1.8	41.2	0.9
	2012年度	536,795	2.4	326,393	△ 0.3	42.5	1.3
	2013年度	544,687	1.5	326,046	△ 0.1	43.5	1.0
	2014年度			319,028	△ 2.2	44.0	0.5
四半期	2014年Ⅱ期	137,989	0.7	78,486	△ 1.7	43.4	0.8
	2014年Ⅲ期	139,330	1.9	80,311	△ 2.1	43.8	0.4
	2014年Ⅳ期	136,479	0.2	82,374	△ 2.3	44.7	0.5
	2015年Ⅰ期			77,856	△ 2.6	44.2	0.3
月次	2014年 2月	43,235	3.2	25,916	6.6	44.4	2.3
	3月	47,777	4.9	28,178	△ 0.9	44.8	1.3
	4月	45,559	1.4	26,194	△ 1.7	43.3	0.9
	5月	45,893	△ 0.1	25,688	△ 2.7	42.6	0.6
	6月	46,537	1.0	26,604	△ 0.7	44.2	0.8
	7月	46,916	1.2	28,033	△ 2.3	44.3	0.3
	8月	45,870	2.4	26,746	△ 2.4	43.8	0.7
	9月	46,544	2.0	25,532	△ 1.5	43.2	0.1
	10月	46,805	△ 1.0	27,031	△ 2.6	44.0	0.4
	11月	44,798	0.9	25,994	△ 1.9	44.2	0.6
	12月	44,876	0.9	29,350	△ 2.4	45.9	0.5
	2015年 1月	44,724	2.2	25,834	0.1	43.6	1.1
	2月	42,697	△ 1.2	24,486	△ 5.5	43.7	△ 0.7
3月			27,536	△ 2.3	45.1	0.3	
資料出所		東京均一制内輸送人員(乗合11事業者)		東京都(島しょを除く)の全社の輸送人員及び実車率(2002年4月より福祉限定事業者を除く)			
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

④ 航空旅客の輸送人員



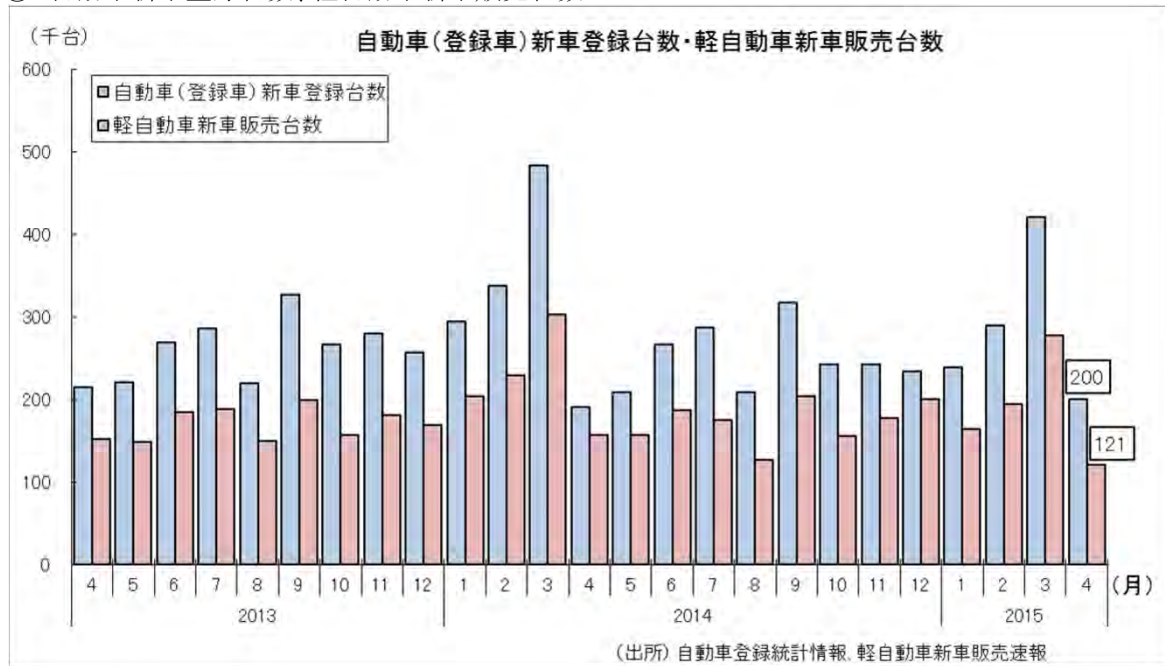
		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2011年	77,589	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,685	△ 8.6	12,158	△ 16.5
	2012年	84,939	9.5	36,263	10.2	48,676	8.9	13,997	15.1
	2013年	90,942	7.1	38,877	7.2	52,065	7.0	14,858	6.2
	2014年	94,505	3.9	39,863	2.5	54,642	4.9	16,040	8.0
年度	2011年度	79,052	△ 3.8	33,596	△ 3.1	45,455	△ 4.4	12,594	△ 8.1
	2012年度	85,996	8.8	36,898	9.8	49,099	8.0	14,209	12.8
	2013年度	92,488	7.5	39,353	6.7	53,134	8.2	15,085	6.2
	2014年度	r 95,191	2.9	r 40,165	2.1	r 55,025	3.6	r 16,452	9.1
四半期	2014年Ⅱ期	22,021	4.0	9,173	2.0	12,848	5.5	3,857	13.0
	2014年Ⅲ期	26,033	2.5	10,873	1.8	15,159	3.0	4,306	5.7
	2014年Ⅳ期	24,289	2.2	10,158	1.4	14,131	2.8	4,045	7.4
	2015年Ⅰ期	r 22,848	3.1	r 9,961	3.1	r 12,887	3.1	r 4,244	10.8
月次	2014年 3月	8,342	8.2	3,563	5.6	4,778	10.3	1,383	6.1
	4月	6,842	4.0	2,869	1.4	3,973	5.9	1,265	15.3
	5月	7,723	4.5	3,162	2.6	4,562	5.9	1,310	15.4
	6月	7,456	3.5	3,142	1.9	4,314	4.7	1,282	8.5
	7月	8,065	4.1	3,392	3.4	4,674	4.5	1,412	7.7
	8月	9,395	1.2	3,864	1.5	5,531	1.0	1,528	4.8
	9月	8,572	2.6	3,618	0.6	4,954	4.0	1,366	4.6
	10月	8,469	2.6	3,517	1.4	4,952	3.4	1,345	4.4
	11月	8,365	3.5	3,420	2.8	4,945	4.0	1,321	6.9
	12月	7,455	0.5	3,221	△ 0.1	4,234	0.9	1,379	11.1
	2015年 1月	7,274	2.2	3,184	1.6	4,090	2.7	1,337	4.6
	2月	7,107	6.0	3,158	6.6	3,949	5.5	1,353	15.6
	3月	r 8,466	1.5	r 3,619	1.6	r 4,847	1.4	r 1,554	12.4
4月	p 6,774	1.6	p 3,030	4.9	p 3,743	△ 0.8	p 1,209	11.2	

資料出所 航空輸送統計速報(邦社全社)
ただし、国内線速報値は邦社主要12社の合計値であり、国際線速報値は日本航空及び全日本空輸の輸送人員の合計値である。

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

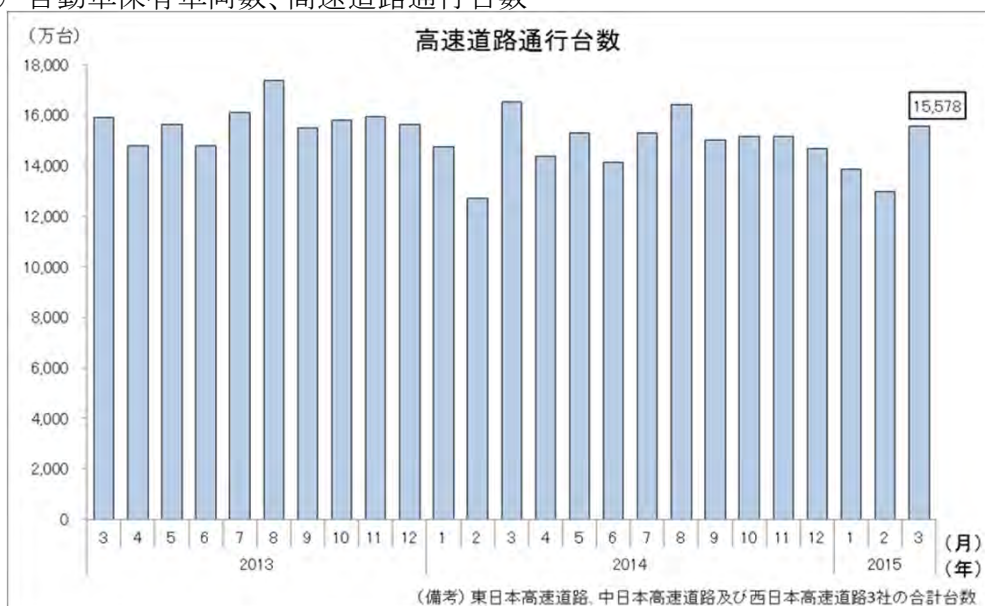
① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数



		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
	2012年	3,408,881	26.0	319,895	23.5	3,018,374	26.3	1,979,446	30.1
	2013年	3,282,472	△ 3.7	333,462	4.2	2,875,430	△ 4.7	2,112,991	6.7
	2014年	3,310,898	0.9	369,372	10.8	2,864,946	△ 0.4	2,272,790	7.6
年度	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2	1,688,937	3.7
	2012年度	3,256,329	5.7	314,937	10.8	2,871,393	5.0	1,972,600	16.8
	2013年度	3,451,531	6.0	354,865	12.7	3,020,008	5.2	2,261,834	14.7
	2014年度	3,143,662	△ 8.9	370,653	4.4	2,697,530	△ 10.7	2,173,131	△ 3.9
四半期	2014年Ⅱ期	664,717	△ 5.5	76,792	2.3	573,919	△ 6.5	500,208	3.3
	2014年Ⅲ期	812,790	△ 2.2	95,651	8.1	698,281	△ 3.6	504,687	△ 5.8
	2014年Ⅳ期	718,239	△ 10.5	88,123	6.9	609,261	△ 12.8	532,899	5.2
	2015年Ⅰ期	947,916	△ 15.0	110,087	1.2	816,069	△ 17.0	635,337	△ 13.6
月次	2014年 3月	483,770	14.6	53,507	27.7	418,623	13.0	302,345	22.4
	4月	189,941	△ 11.4	20,503	△ 6.8	165,952	△ 11.8	156,361	2.9
	5月	208,105	△ 5.6	24,995	5.4	178,716	△ 7.0	156,463	5.3
	6月	266,671	△ 0.7	31,294	6.5	229,251	△ 1.8	187,384	1.9
	7月	287,442	0.5	30,351	2.0	251,004	0.3	174,377	△ 7.1
	8月	208,000	△ 5.0	24,676	0.9	178,296	△ 5.9	126,864	△ 15.1
	9月	317,348	△ 2.7	40,624	18.4	268,981	△ 5.5	203,446	2.5
	10月	242,446	△ 9.1	29,309	7.7	206,941	△ 11.1	155,994	△ 0.7
	11月	241,904	△ 13.4	30,495	5.1	203,926	△ 15.9	176,945	△ 2.2
	12月	233,889	△ 8.7	28,319	8.0	198,394	△ 11.1	199,960	18.5
	2015年 1月	238,368	△ 18.8	25,550	4.2	207,910	△ 21.4	164,196	△ 19.4
	2月	289,582	△ 14.2	32,614	6.0	250,044	△ 16.7	193,754	△ 15.4
	3月	419,966	△ 13.2	51,923	△ 3.0	358,115	△ 14.5	277,387	△ 8.3
	4月	199,563	5.1	24,245	18.3	170,971	3.0	121,109	△ 22.5
	資料出所	自動車登録統計情報	自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>	自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>	軽自動車新車販売速報 <軽二輪を除く>				

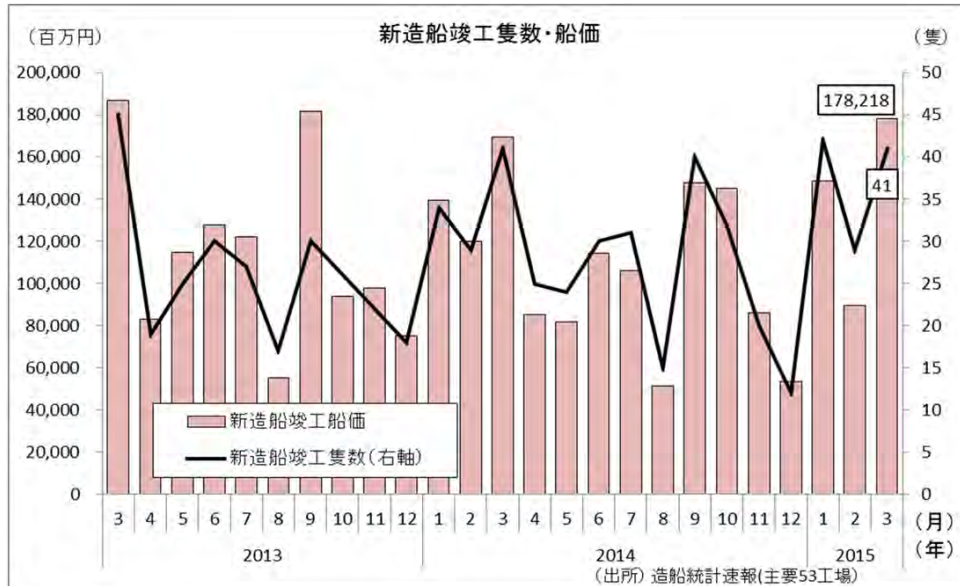
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 自動車保有車両数、高速道路通行台数



		自動車保有車両数		高速道路通行台数(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
	2012年	79,965,203	0.9	181,076	0.2	15,579	0.5
	2013年	80,411,439	0.6	184,585	1.9	15,536	△ 0.3
	2014年	81,009,554	0.7	179,515	△ 2.7	15,040	△ 3.2
年度	2011年度	79,112,584	0.6	182,217	0.7	15,704	0.4
	2012年度	79,625,203	0.6	180,205	△ 1.1	15,431	△ 1.7
	2013年度	80,272,571	0.8	185,559	3.0	15,535	0.7
	2014年度			177,966	△ 4.1	14,935	△ 3.9
四半期	2014年Ⅱ期	80,531,684	0.8	43,826	△ 3.0	3,697	△ 2.9
	2014年Ⅲ期	80,849,539	0.7	46,732	△ 4.6	3,869	△ 4.3
	2014年Ⅳ期	81,009,554	0.7	44,985	△ 5.1	3,732	△ 5.4
	2015年Ⅰ期			42,423	△ 3.5	3,638	△ 2.8
月次	2014年 2月	80,642,688	0.8	12,709	△ 3.5	1,082	△ 6.3
	3月	80,272,571	0.8	16,506	3.7	1,392	1.0
	4月	80,320,157	0.8	14,377	△ 2.7	1,217	△ 2.6
	5月	80,393,084	0.8	15,307	△ 2.0	1,273	△ 2.1
	6月	80,531,684	0.8	14,142	△ 4.4	1,207	△ 4.0
	7月	80,653,879	0.8	15,295	△ 5.0	1,296	△ 4.5
	8月	80,704,938	0.8	16,427	△ 5.5	1,327	△ 5.2
	9月	80,849,539	0.7	15,010	△ 3.2	1,246	△ 3.1
	10月	80,846,522	0.7	15,147	△ 4.2	1,218	△ 4.4
	11月	80,933,962	0.7	15,169	△ 4.9	1,255	△ 5.9
	12月	81,009,554	0.7	14,669	△ 6.2	1,259	△ 5.7
	2015年 1月	81,047,944	0.7	13,869	△ 6.0	1,199	△ 5.5
	2月	81,093,798	0.6	12,975	2.1	1,122	3.7
3月			15,578	△ 5.6	1,317	△ 5.4	
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。			
<p>(注) (1) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2) 平成17年9月以前の高速道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。</p>							

③ 鉄道車両新造生産・造船



		鉄道車両新造生産両数 (両)	前年同月比(%)	鉄道車両新造生産金額 (千円)	前年同月比(%)	新造船竣工隻数 (隻)	前年同月比(%)	新造船竣工工量 (G/T)	前年同月比(%)	新造船竣工船価 (千円)	前年同月比(%)
暦年	2011年	1,756	△ 14.2	180,959,966	△ 16.8	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6
	2012年	1,683	△ 4.2	169,054,719	△ 6.6	373	△ 5.3	15,943,931	△ 10.2	1,665,533,865	△ 10.0
	2013年	1,611	△ 4.3	188,622,072	11.6	332	△ 11.0	13,659,361	△ 14.3	1,458,518,903	△ 12.4
	2014年	1,615	0.2	168,686,950	△ 10.6	333	0.3	12,592,995	△ 7.8	1,300,882,156	△ 10.8
年度	2011年度	1,807	△ 7.6	177,817,730	△ 17.0	397	0.8	17,716,691	△ 1.1	1,848,477,101	△ 5.1
	2012年度	1,585	△ 12.3	168,364,154	△ 5.3	375	△ 5.5	15,768,963	△ 11.0	1,636,380,637	△ 11.5
	2013年度	1,692	6.8	192,632,595	14.4	318	△ 15.2	13,042,971	△ 17.3	1,381,035,013	△ 15.6
	2014年度	1,640	△ 3.1	166,934,927	△ 13.3	341	7.2	12,585,609	△ 3.5	1,287,923,675	△ 6.7
四半期	2014年Ⅱ期	361	41.6	31,774,570	△ 12.2	79	6.8	2,775,301	△ 11.4	281,547,539	△ 13.5
	2014年Ⅲ期	359	△ 19.9	39,833,167	△ 16.7	86	16.2	2,881,444	1.8	305,058,980	△ 15.1
	2014年Ⅳ期	419	△ 18.3	44,445,286	△ 20.6	64	△ 3.0	2,668,242	△ 5.2	285,098,280	6.7
	2015年Ⅰ期	501	5.3	50,881,904	△ 3.3	112	7.7	4,260,622	△ 0.2	416,218,876	△ 3.0
月次	2014年 2月	124	△ 15.6	12,442,897	△ 36.3	29	16.0	1,282,585	8.4	120,032,680	6.2
	3月	164	40.2	18,282,251	21.5	41	△ 8.9	1,649,250	△ 4.8	169,663,883	△ 9.2
	4月	74	8.8	7,331,964	△ 22.4	25	31.6	815,001	△ 9.7	85,312,916	2.6
	5月	103	10.8	8,422,891	△ 29.0	24	△ 4.0	791,786	△ 24.4	81,798,429	△ 28.6
	6月	184	95.7	16,019,715	7.8	30	0.0	1,168,514	△ 1.1	114,436,194	△ 10.4
	7月	116	△ 35.2	11,300,994	△ 27.8	31	14.8	1,074,023	△ 3.6	105,947,297	△ 13.3
	8月	131	△ 9.7	15,470,335	△ 8.9	15	△ 11.8	465,999	△ 2.0	51,208,735	△ 7.7
	9月	112	△ 9.7	13,061,838	△ 14.0	40	33.3	1,341,422	8.2	147,902,948	△ 18.5
	10月	133	△ 12.5	13,581,556	△ 10.1	32	23.1	1,493,522	52.4	145,344,725	54.7
	11月	154	△ 16.8	18,101,537	△ 20.9	20	△ 9.1	781,208	△ 26.2	86,234,625	△ 11.8
	12月	132	△ 25.0	12,762,193	△ 29.1	12	△ 33.3	393,512	△ 49.2	53,518,930	△ 29.1
	2015年 1月	134	△ 28.7	12,771,683	△ 41.7	42	23.5	1,842,059	37.9	148,526,250	6.5
	2月	154	24.2	14,814,735	19.1	29	0.0	769,600	△ 40.0	89,474,269	△ 25.5
3月	213	29.9	23,295,486	27.4	41	0.0	1,648,963	△ 0.0	178,218,357	5.0	
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査				造船統計速報(主要53工場)					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ フェリー



		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
	2012年	2,193,443	△ 0.2	1,457,742	1.4
	2013年	2,252,247	2.7	1,504,331	3.2
	2014年	r 2,160,240	△ 4.1	r 1,488,559	△ 1.0
年度	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
	2012年度	2,186,752	△ 1.1	1,461,470	0.9
	2013年度	r 2,263,764	3.5	r 1,530,431	4.7
	2014年度	2,149,793	△ 5.0	r 1,460,030	△ 4.6
四半期	2014年Ⅱ期	501,423	△ 3.7	r 365,449	△ 0.1
	2014年Ⅲ期	719,378	△ 8.7	389,946	△ 5.5
	2014年Ⅳ期	474,828	△ 3.2	r 372,689	△ 4.8
	2015年Ⅰ期	454,164	△ 2.2	r 331,946	△ 7.9
月次	2014年 3月	r 209,961	4.1	r 139,749	7.2
	4月	166,482	△ 6.1	127,965	2.6
	5月	192,156	△ 0.7	r 121,472	△ 0.4
	6月	142,785	△ 4.8	116,012	△ 2.5
	7月	205,635	△ 8.3	125,995	△ 4.9
	8月	327,875	△ 12.0	133,079	△ 8.9
	9月	185,868	△ 2.8	130,872	△ 2.6
	10月	159,661	△ 3.0	r 132,640	△ 2.3
	11月	161,025	△ 2.5	120,217	△ 6.5
	12月	154,142	△ 4.0	119,832	△ 5.8
	2015年 1月	135,805	△ 4.8	104,957	△ 5.4
	2月	112,314	0.3	101,790	△ 7.3
3月	206,045	△ 1.9	125,199	△ 10.4	
4月	180,596	8.5	123,812	△ 3.2	
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	
(注) (1)2011年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路(37隻、航路距離8,420km)。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。					

観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合



		出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合		
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	延べ 宿泊者数 (万人泊)	外国人 数 (万人)	外国人 シェア (%)
暦年	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	41,723	1,842	4.4
	2012年	18,490,657	8.8	8,358,105	34.4	43,950	2,631	6.0
	2013年	17,472,748	△ 5.5	10,363,904	24.0	46,589	3,350	7.2
	2014年	p 16,903,388	△ 3.3	p 13,413,467	29.4	p 47,232	p 4,482	9.5
年度	2011年度	17,540,839	5.6	6,377,483	△ 23.6	42,364	1,871	4.4
	2012年度	18,293,582	4.3	8,708,300	36.5	44,482	2,731	6.1
	2013年度	17,284,087	△ 5.5	10,983,398	26.1	46,846	3,600	7.7
	2014年度	p 16,671,126	△ 3.5	p 14,670,254	33.6	p 47,676	p 4,839	10.1
四半期	2014年Ⅱ期	3,758,926	△ 1.3	3,383,955	25.4	11,039	1,171	10.6
	2014年Ⅲ期	4,718,902	△ 2.6	3,478,719	25.3	13,555	1,154	8.5
	2014年Ⅳ期	4,170,532	△ 4.6	3,676,205	39.6	11,972	1,237	10.3
	2015年Ⅰ期	4,022,766	△ 5.5	4,131,375	43.7	p 11,109	p 1,276	11.5
月次	2014年 3月	1,596,751	△ 3.4	1,050,559	22.6	4,070	326	8.0
	4月	1,189,132	△ 4.4	1,231,471	33.4	3,549	450	12.7
	5月	1,280,765	1.2	1,097,211	25.3	3,982	371	9.3
	6月	1,289,029	△ 0.8	1,055,273	17.1	3,508	351	10.0
	7月	1,414,912	△ 2.7	1,270,048	26.6	4,183	433	10.4
	8月	1,783,127	△ 3.0	1,109,569	22.4	5,406	380	7.0
	9月	1,520,863	△ 2.1	1,099,102	26.8	3,966	341	8.6
	10月	1,417,766	△ 5.2	1,271,705	37.0	4,127	437	10.6
	11月	1,355,246	△ 3.2	1,168,427	39.1	4,054	389	9.6
	12月	1,397,520	△ 5.4	1,236,073	43.0	3,790	411	10.8
	2015年 1月	1,235,612	△ 1.4	1,218,393	29.1	p 3,444	p 364	10.6
	2月	r 1,257,154	△ 10.5	r 1,386,982	57.6	p 3,498	p 447	12.8
	3月	p 1,530,000	△ 4.2	p 1,526,000	45.3	p 4,168	p 465	11.1
4月	p 1,149,000	△ 3.4	p 1,764,700	43.3	p 3,886	p 675	17.4	
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計				宿泊旅行統計調査		

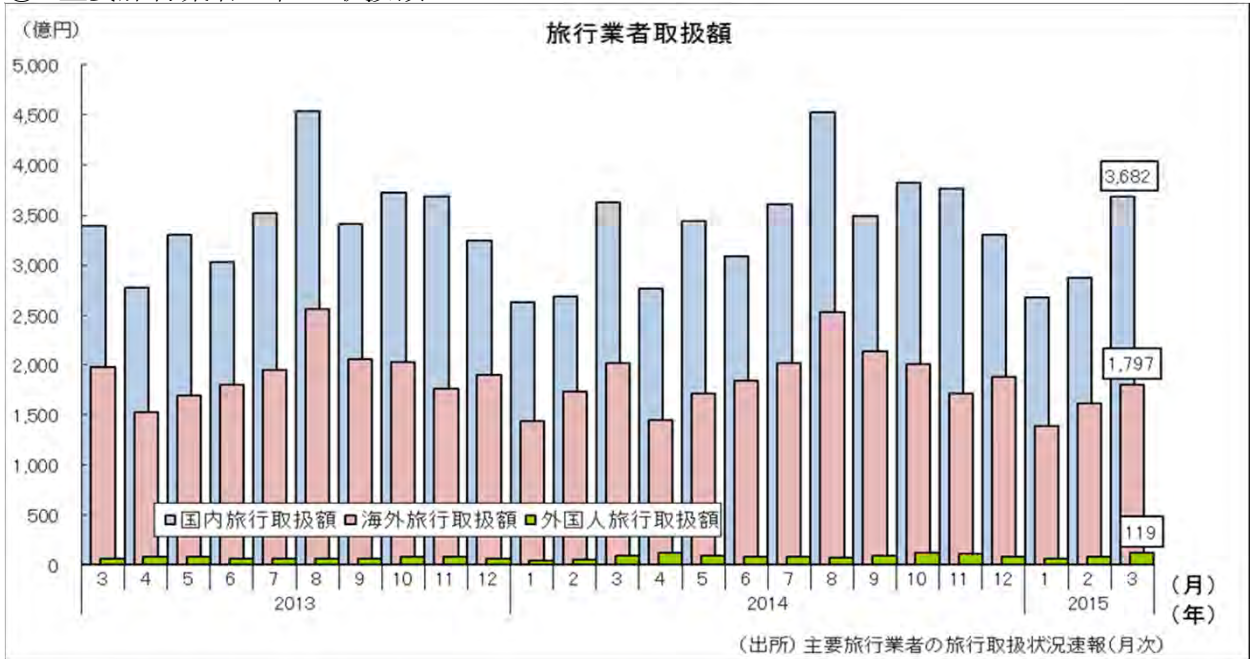
(注) (1) 出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2) 宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでいる。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② (参考)訪日外客数主要方面別

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ		
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	
暦年	2011年	4,723,651	△ 27.6	1,658,067	△ 32.0	993,972	△ 21.6	1,043,245	△ 26.2	685,046	△ 24.4	569,284	△ 33.3	
	2012年	6,387,977	35.2	2,042,775	23.2	1,465,753	47.5	1,425,100	36.6	876,401	27.9	775,840	36.3	
	2013年	8,115,789	27.0	2,456,165	20.2	2,210,821	50.8	1,314,437	△ 7.8	981,981	12.0	904,132	16.5	
	2014年	10,819,211	33.3	2,755,313	12.2	2,829,821	28.0	2,409,158	83.3	1,112,317	13.3	1,048,731	16.0	
年度	2011年度	4,835,161	△ 23.8	1,561,260	△ 35.7	1,065,032	△ 12.4	1,124,236	△ 16.3	711,898	△ 18.0	591,667	△ 27.0	
	2012年度	6,676,135	38.1	2,226,251	42.6	1,571,095	47.5	1,332,636	18.5	894,514	25.7	800,342	35.3	
	2013年度	8,680,729	30.0	2,459,470	10.5	2,398,533	52.7	1,536,873	15.3	1,007,697	12.7	920,246	15.0	
	2014年度			p 3,024,100	23.0 p	3,005,600	25.3 p	2,854,700	85.8					
四半期	2014年Ⅱ期	2,694,336	27.9	596,849	△ 7.4	794,165	28.0	529,388	88.6	310,443	14.1	274,272	18.2	
	2014年Ⅲ期	2,826,208	27.3	719,858	15.4	729,984	14.0	781,216	70.4	271,282	13.4	284,234	18.8	
	2014年Ⅳ期	2,985,943	46.2	759,509	48.3	708,904	31.1	620,649	94.0	290,845	13.3	280,399	17.3	
	2015年Ⅰ期			p 947,900	39.6 p	722,600	29.5 p	923,500	93.2					
月次	2014年 3月	823,804	28.6	192,078	△ 7.2	208,610	41.5	184,064	80.0	100,043	7.0	94,334	3.7	
	4月	959,222	35.3	193,998	△ 5.0	257,894	30.3	190,558	90.3	107,388	24.5	120,433	28.6	
	5月	884,969	29.3	195,263	△ 14.6	281,997	44.1	165,784	103.2	99,419	9.9	83,160	14.4	
	6月	850,145	19.3	207,588	△ 1.8	254,274	12.0	173,046	74.8	103,636	8.7	70,679	7.5	
	7月	1,036,531	29.6	250,741	2.8	279,316	17.1	281,309	101.1	102,832	12.0	99,853	18.3	
	8月	913,800	23.7	251,428	16.7	229,871	17.9	253,802	56.4	80,848	12.6	92,448	19.5	
	9月	875,877	28.6	217,689	32.3	220,797	6.7	246,105	57.6	87,602	15.9	91,933	18.6	
	10月	1,011,094	42.9	249,577	57.7	260,398	22.0	223,214	84.0	104,152	14.5	118,552	19.1	
	11月	955,394	45.1	239,029	39.9	236,520	32.9	207,462	103.5	92,743	14.8	87,717	16.0	
	12月	1,019,455	50.8	270,903	48.2	211,986	41.9	189,973	96.7	93,950	10.5	74,130	16.2	
	2015年 1月	1,018,348	32.9	358,093	40.1	217,035	10.2	226,214	45.4	78,654	5.6	62,847	10.6	
	2月	1,200,651	66.2 r	321,576	38.9 r	277,626	45.2 r	359,080	159.8	77,636	19.1	69,706	18.8	
	3月			p 268,200	39.6 p	277,900	33.2 p	338,200	83.7					
	4月			p 304,600	57.0 p	335,100	29.9 p	405,800	113.0					
	資料出所		国際観光振興機構(INTO)											

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者50社の取扱額



		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額 (千円)		海外旅行取扱額 (千円)		外国人旅行取扱額 (千円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)
暦年	2011年	3,668,362,387	△ 5.6	2,175,109,202	△ 0.5	43,147,385	△ 33.3
	2012年	3,900,304,317	6.3	2,306,476,725	6.0	62,809,290	45.6
	2013年	3,988,059,137	2.2	2,237,703,853	△ 3.0	79,223,367	26.1
	2014年	r 4,075,729,062	2.2	r 2,242,581,576	0.2	r 104,501,282	31.9
年度	2011年度	3,768,843,749	△ 1.4	2,222,945,961	1.4	45,837,682	△ 27.8
	2012年度	3,896,505,281	3.4	2,294,395,240	3.2	66,016,699	44.0
	2013年度	r 4,020,086,688	8.3	r 2,240,143,436	1.7	r 83,204,009	26.0
	2014年度	4,103,644,939	2.1	2,203,392,889	△ 1.6	112,515,653	35.2
四半期	2014年Ⅱ期	r 929,155,179	1.9	r 499,092,313	△ 0.3	r 29,801,704	33.1
	2014年Ⅲ期	1,162,605,767	1.3	666,977,442	1.9	24,628,163	33.1
	2014年Ⅳ期	1,089,004,718	2.2	558,378,074	△ 1.5	31,232,064	33.1
	2015年Ⅰ期	922,901,855	3.1	478,945,060	△ 7.6	26,831,142	42.4
月次	2014年 2月	268,862,689	-	173,099,985	-	5,337,814	-
	3月	r 362,848,820	-	r 201,304,207	-	r 9,040,008	-
	4月	276,341,874	△ 0.6	144,259,376	△ 5.1	12,310,815	51.3
	5月	344,272,709	4.2	171,020,726	1.2	9,663,591	15.9
	6月	308,540,596	1.7	183,812,211	2.4	7,827,298	32.1
	7月	361,131,764	2.7	200,812,625	3.5	8,162,958	32.7
	8月	452,815,550	△ 0.3	253,177,192	△ 1.0	7,660,202	27.8
	9月	348,658,453	2.0	212,987,625	4.1	8,805,003	38.4
	10月	382,007,395	2.5	200,341,252	△ 0.9	11,960,823	39.8
	11月	376,913,193	2.1	170,469,923	△ 3.1	11,395,440	32.5
	12月	330,084,130	1.8	187,566,899	△ 0.8	7,875,801	24.9
	2015年 1月	267,405,223	1.6	138,136,344	△ 3.9	6,508,045	45.9
	2月	287,336,914	6.9	161,133,241	△ 6.9	8,391,190	57.2
3月	368,159,718	1.5	179,675,475	△ 10.7	11,931,907	32.0	
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)					
(注)(1)主要旅行業者は、2014年4月現在、JTBグループ15社を含む50社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期)は参考値である。また、月の増減率は月例では不掲載としている。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

④ (参考)ブランド(企画商品)取扱人数・取扱額

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	
暦年	2011年	33,259,167	△ 12.4	828,859,762	△ 9.9	4,137,050	△ 5.0	698,341,760	2.5
	2012年	36,313,649	9.2	913,655,724	10.2	4,476,286	8.2	766,928,443	9.8
	2013年	36,957,467	1.8	963,884,439	5.5	4,147,019	△ 7.4	767,640,369	0.1
	2014年	r 36,150,369	△ 2.2	r 982,654,051	1.9	r 3,867,046	△ 6.8	r 779,658,367	1.6
年度	2011年度	34,446,287	△ 5.3	858,046,942	△ 3.2	4,316,517	1.2	720,387,974	5.4
	2012年度	36,313,846	5.4	918,232,748	7.0	4,373,835	1.3	767,021,259	6.5
	2013年度	r 37,091,931	2.1	r 974,364,692	6.1	r 4,205,374	△ 3.9	r 796,435,981	3.8
	2014年度	35,934,218	△ 3.1	989,926,789	1.6	3,752,616	△ 10.8	760,383,941	△ 4.5
四半期	2014年Ⅱ期	r 7,799,027	0.1	r 206,192,887	3.0	r 725,534	△ 11.9	r 155,514,757	△ 2.6
	2014年Ⅲ期	10,490,688	△ 4.1	310,867,044	0.3	1,063,472	△ 10.7	237,077,250	△ 1.9
	2014年Ⅳ期	8,871,041	△ 5.3	243,577,455	0.5	882,548	△ 11.4	188,155,594	△ 4.1
	2015年Ⅰ期	8,773,462	△ 2.4	229,289,403	3.3	1,081,062	△ 9.6	179,636,340	△ 9.7
月次	2014年 2月	2,633,433	-	63,963,581	-	333,300	-	52,499,732	-
	3月	r 3,821,462	-	r 94,073,370	-	r 586,921	-	r 97,178,726	-
	4月	2,642,753	0.9	65,021,678	0.9	224,867	△ 16.9	45,166,718	△ 6.3
	5月	2,741,365	1.7	75,599,702	5.9	250,169	△ 8.6	54,183,198	△ 1.0
	6月	2,414,909	△ 2.6	65,571,507	1.9	250,498	△ 10.2	56,164,841	△ 1.1
	7月	3,156,357	△ 1.4	92,892,743	2.9	298,325	△ 10.8	66,916,269	△ 0.5
	8月	4,366,232	△ 7.2	133,839,005	△ 1.6	413,533	△ 12.9	99,045,474	△ 4.3
	9月	2,968,099	△ 2.3	84,135,296	0.6	351,614	△ 7.8	71,115,507	0.3
	10月	2,866,876	△ 4.9	81,689,287	0.1	318,653	△ 13.2	68,307,688	△ 6.0
	11月	3,257,844	△ 5.0	88,290,881	1.5	268,078	△ 8.7	52,520,961	△ 2.1
	12月	2,746,321	△ 6.0	73,597,287	△ 0.1	295,817	△ 11.8	67,326,945	△ 3.6
	2015年 1月	2,364,816	△ 6.7	63,703,700	△ 0.4	250,424	△ 9.0	45,855,398	△ 6.9
	2月	2,710,565	2.9	68,996,209	7.9	291,785	△ 12.5	47,923,788	△ 8.7
3月	3,698,081	△ 3.2	96,589,494	2.7	538,853	△ 8.2	85,857,154	△ 11.7	

資料出所

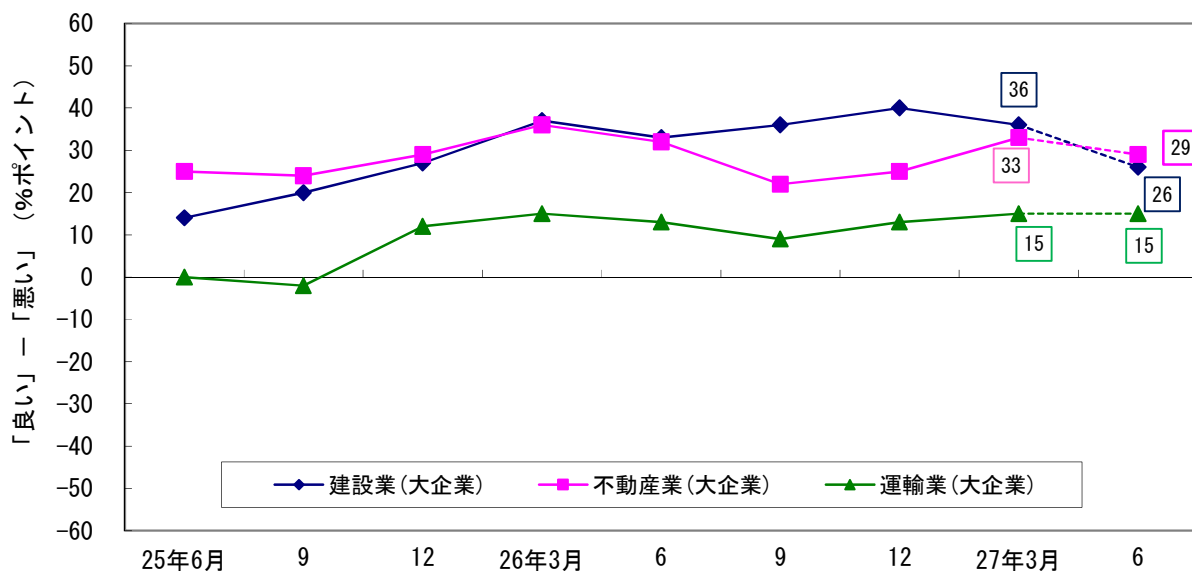
主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注) (1)ブランド(企画商品)とは、企画旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期)は参考値である。また、月の増減率は月例では不掲載としている。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

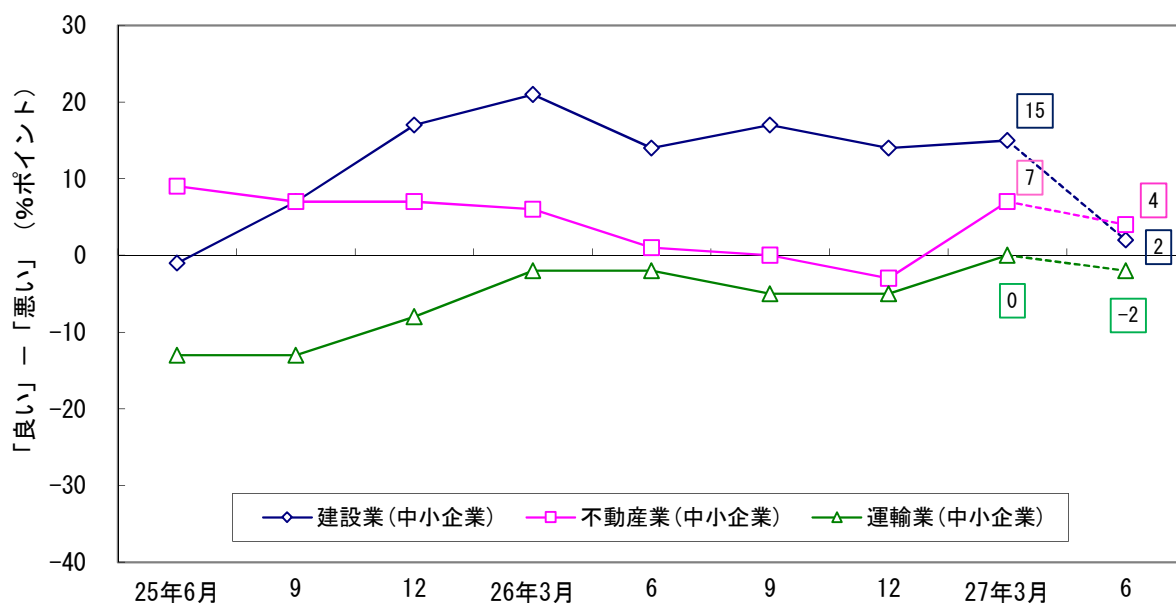
4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断 (平成 27 年 3 月)

各業種の業況判断D I (大企業)

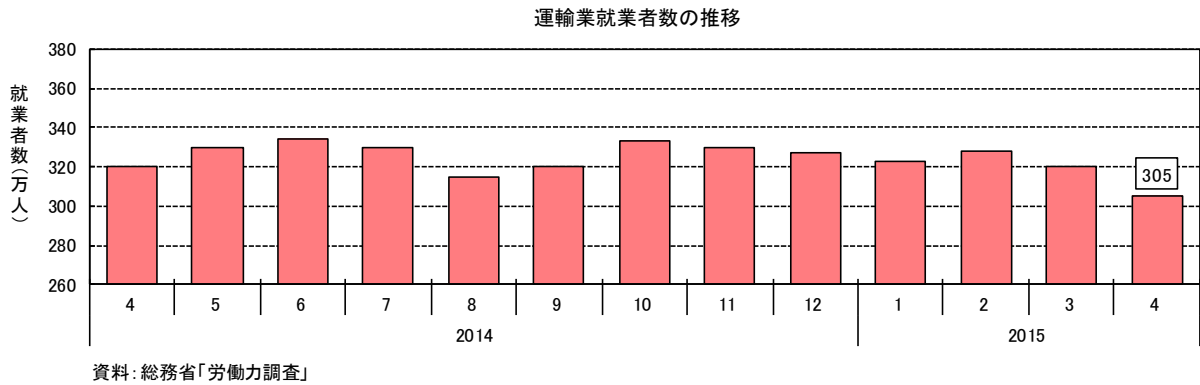
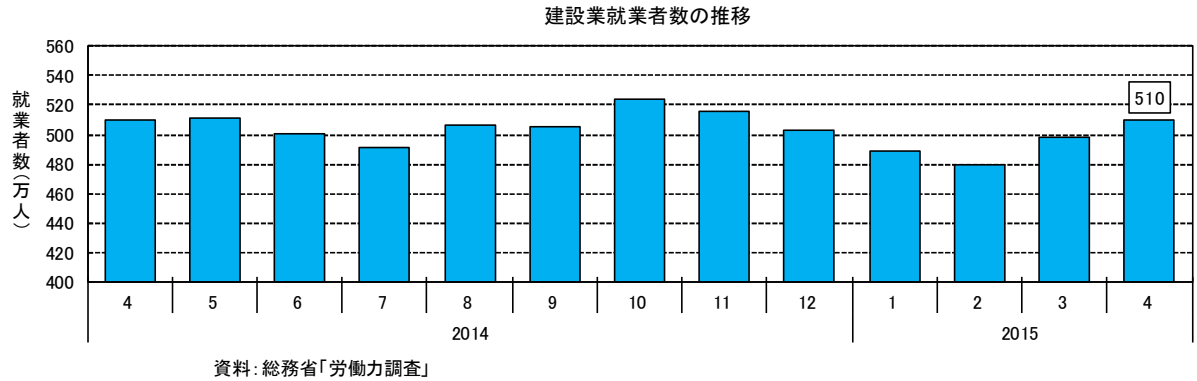


各業種の業況判断D I (中小企業)

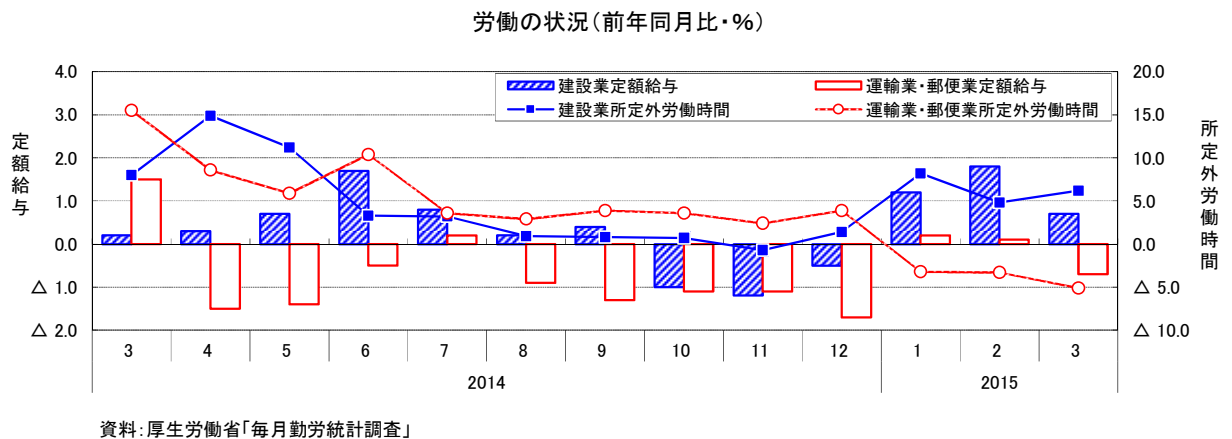


(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (2月調査・速報)

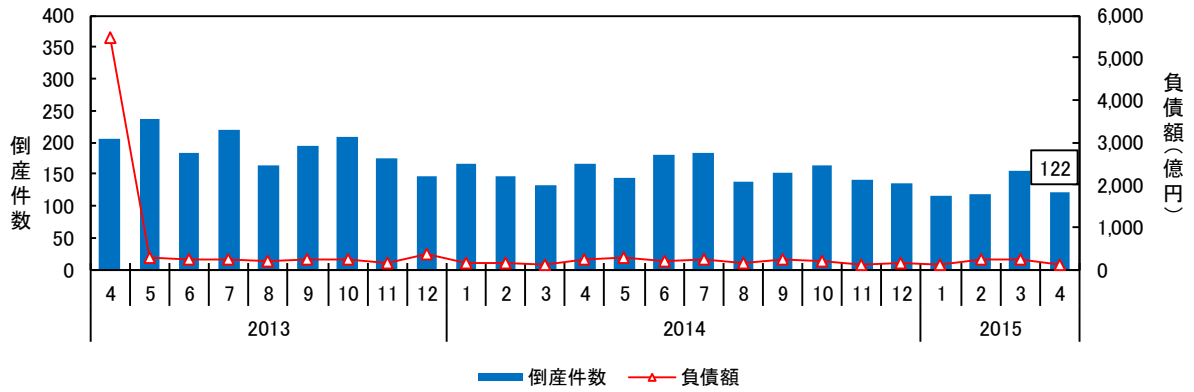


② 労働の状況 (12月調査・確報)

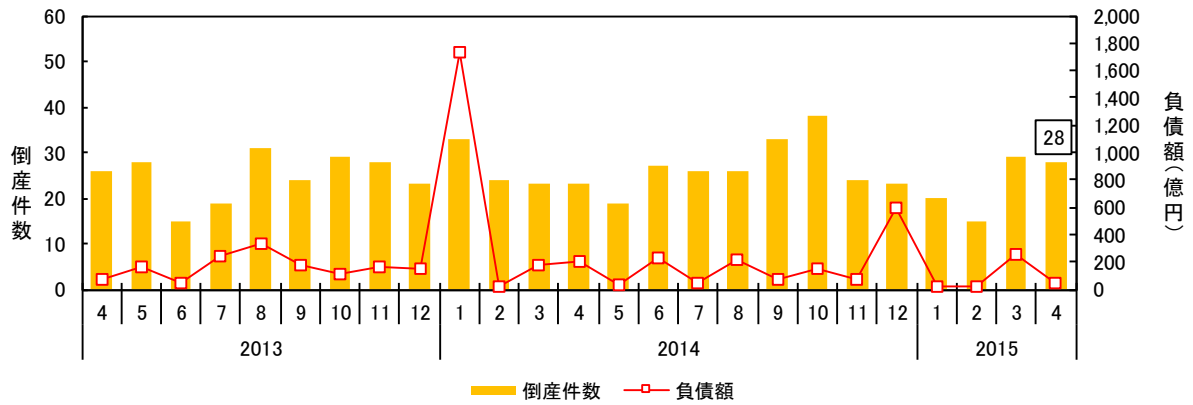


(3) 倒産

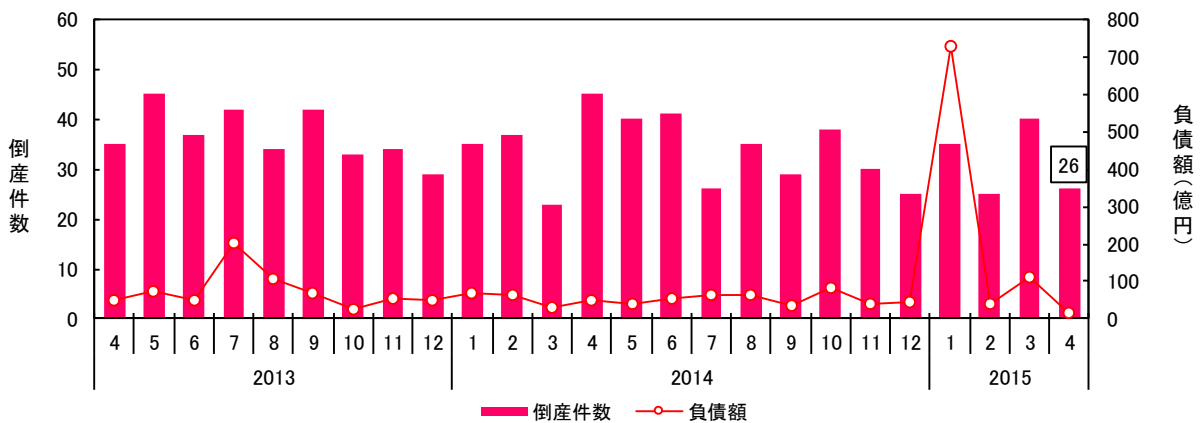
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



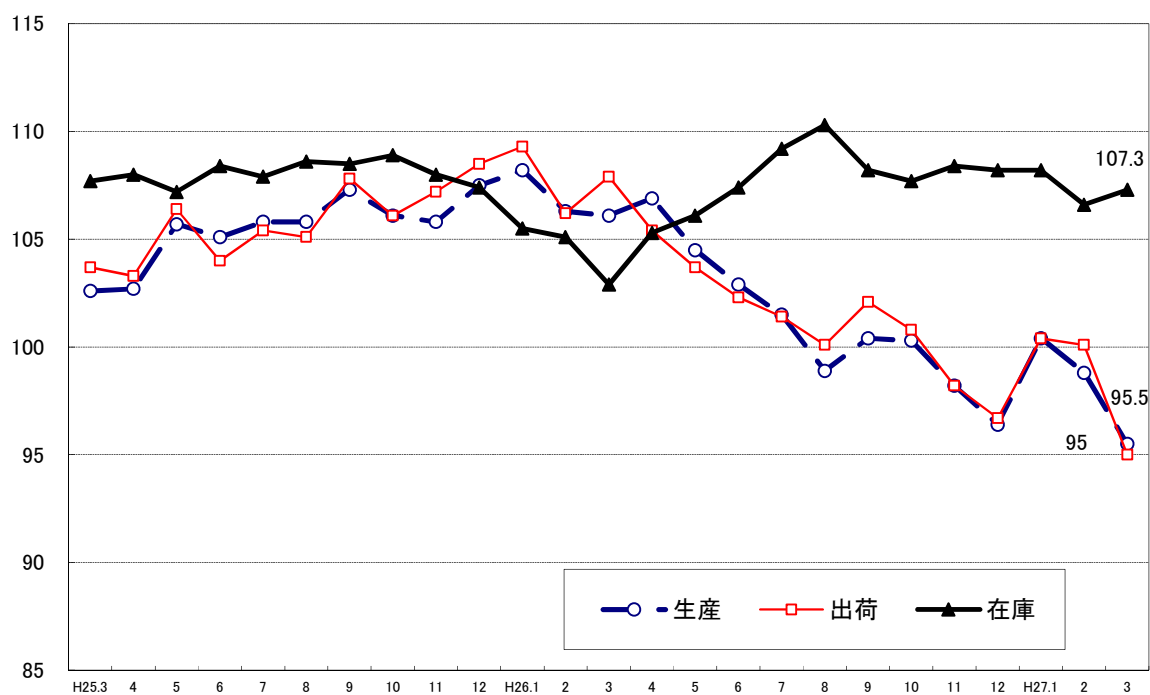
運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・2010年=100)



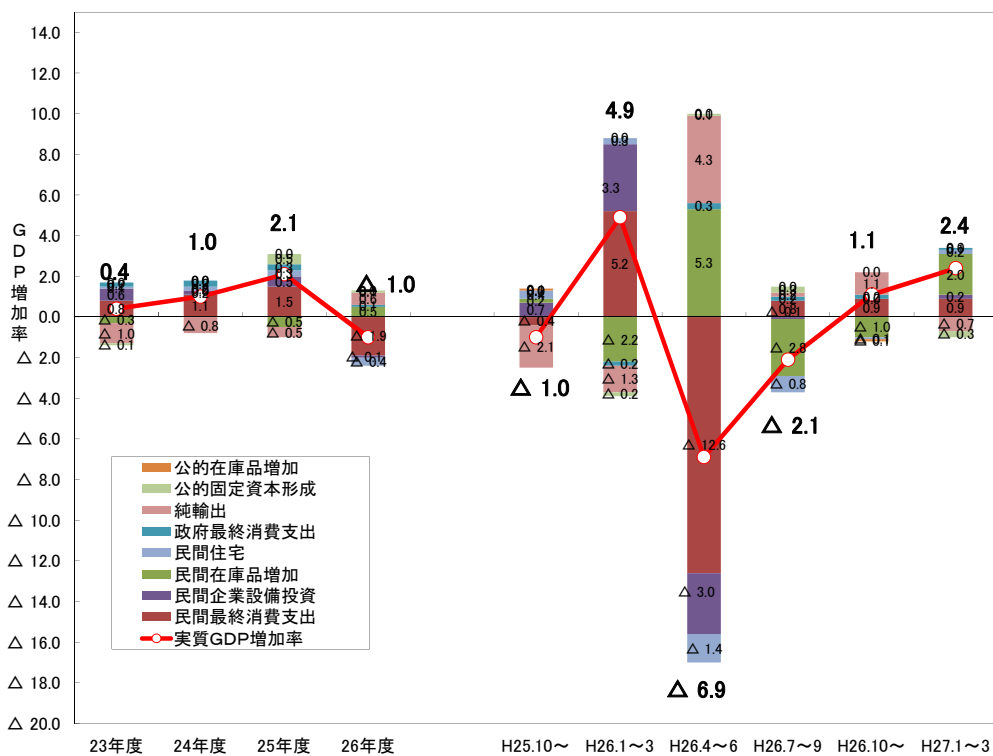
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫率指数」

(5) 一般経済指標の概況

関連経済指標

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	鉱工業生産指数	(企業不業動倒産産業件数)	(企業建設倒設産業件数)	(企業運業倒輸産業件数)	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(金融機関の貸し出し態度D I (大企業・全産業))	(金融機関の貸し出し態度D I (中小企業・全産業))	新発債利回り(10年)	(賃金給与総額)	(賃金指)
	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	%ポイント	%ポイント	月末値	—	—
4月	▲13.3	▲6.7	▲2.3	▲11.5	▲18.4	28.6	▲5.3	3.6	1.1	—	—	0.62	99.2	98.7
5月	▲3.1	▲1.2	0.3	▲32.1	▲39.0	▲11.1	▲22.8	3.5	1.1	—	—	0.57	99.0	98.6
6月	1.5	▲1.8	▲1.9	80.0	▲1.1	10.8	▲6.5	3.7	1.1	23	11	0.57	99.5	98.5
7月	▲0.2	▲0.6	▲0.1	36.8	▲16.4	▲38.1	▲11.3	3.8	1.1	—	—	0.53	99.9	98.5
8月	▲0.3	1.6	▲0.8	▲16.1	▲16.4	2.9	▲13.4	3.5	1.1	—	—	0.49	98.7	98.3
9月	1.5	0.5	1.4	37.5	▲21.1	▲31.0	▲3.9	3.6	1.1	24	12	0.53	98.7	98.5
10月	0.7	0.0	0.4	31.0	▲21.5	15.2	▲13.5	3.5	1.1	—	—	0.45	98.4	98.3
11月	0.4	1.1	▲0.6	▲14.3	▲19.0	▲11.8	▲18.2	3.5	1.1	—	—	0.42	98.5	98.2
12月	0.2	0.1	0.2	0.0	▲7.5	▲13.8	▲10.9	3.4	1.2	25	12	0.32	98.9	98.2
2015年1月	▲0.3	0.0	4.1	▲39.4	▲30.4	0.0	▲12.5	3.6	1.1	—	—	0.28	99.0	98.7
2月	0.8	1.3	▲3.1	▲37.5	▲20.3	▲32.4	▲18.0	3.5	1.2	—	—	0.34	98.4	98.1
3月	2.4	▲13.0	▲0.8	26.1	16.4	73.9	13.8	3.4	1.2	27	15	0.40	99.0	98.4
4月	—	—	—	21.7	▲27.4	▲42.2	▲14.9	3.3	1.2	—	—	0.33	—	—

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値